

藤 沢 市

ワンポイント指標



令和4年度

藤沢市の成り立ちと特徴

本市は、神奈川県南部中央に位置しています。地勢は、市域を東西に走る国道1号線付近を境として、北は標高40mほどの相模野台地、南は湘南砂丘と呼ばれる平地に二分され、最南端に江の島があります。相模湾に面した、気候温暖、風光明媚な自然環境に恵まれたまちです。

市域の面積は、69.56km²で、東京からは50km圏内にあり、JR東海道本線、小田急江ノ島線、江ノ島電鉄線、湘南モノレール、横浜市営地下鉄ブルーライン、相模鉄道いずみ野線などの交通の便に恵まれています。

藤沢のまちは、鎌倉時代の終わり頃、第4代遊行上人の呑海（どんかい）が遊行寺（ゆぎょうじ）を創建し、全国を巡る遊行の重要拠点となりました。「藤沢」の地名が記録に現れるのはこの頃からです。江戸時代には、1601年（慶長6年）に東海道五十三次の6番目の宿場として藤沢宿が設置され、江の島詣の足場として賑わいました。

明治以降は、農村地帯を背後に控えた商業の中心地となり、1887年（明治20年）に東海道本線藤沢駅が開設された頃から湘南海岸が避暑地として注目されました。鵜沼・片瀬・江の島は別荘地・海水浴場となり、さらに江ノ島電鉄線、小田急電鉄江ノ島線の相次ぐ開通もあって発展してきました。

1908年（明治41年）4月に藤沢町となり、1940年（昭和15年）10月1日には市制を施行、その後1955年（昭和30年）までに近隣の町村を合併し、現在の市域となりました。1960年代に入ると、経済の高度成長を背景に北部を中心に数多くの工場を誘致し、工業都市としての性格を強めていく一方、1970年代には、各地に商業施設が進出し、湘南地域の商業の中心地となりました。また、本市の西部、そして北部地域の開発が進むにつれて、多くの人々が移り住み、次々と新しい市街地が形成されてきました。門前町、宿場町としてまちの第一歩を踏み出した本市は、首都圏近郊の観光・保養・住宅地として、また工業・商業都市として発展し、さらに図書館や体育館などの文化施設、大学などの教育施設の立地が進み、学園・文化都市としての性格も加わり、多種多様な機能を持つ都市となっています。

このように、本市は、古いまちと新しいまちが、それぞれの歴史と特性を持ちながら、ひとつの都市を形づくり、湘南地域の経済、文化の中心的都市として発展しています。

目次

藤沢市の成り立ちと特徴	
藤沢市のあらし	1
基本指標	4
令和4年度各会計予算集計表	6
令和4年度市税状況	7
令和4年度予算（一般会計）歳入の内訳	8
令和4年度予算（一般会計）性質別歳出の状況	9
令和2年度各会計歳入歳出決算状況	10
基金一覧表	11
令和2年度市民サービスの状況	11
人口及び世帯数の推移	12
将来人口推計	12
外国人住民人口と世帯数の推移	13
国籍別外国人住民人口と世帯数	13
1 総務・企画	
組織	14
情報システム	14
マイナンバーカード	14
電子申請数	14
平和	14
都市親善	14
ジェンダー平等・男女共同参画の推進	15
広域行政	15
2 市民自治	
情報公開制度	17
個人情報保護制度	17
オンブズマン制度	17
情報提供	18
情報ネットワーク	18
公文書等保存管理	19
市民参加	19
コミュニティ施設	20
自治会	22
市民活動支援施設	22
消費生活相談	23
外国人相談	23
3 福祉・医療	
児童福祉	24
母子・父子	24
地域福祉	24
地区福祉窓口	24
高齢者福祉	25
介護保険	26
障がい福祉	26
社会福祉施設	27
勤労者福祉	28
医療・保健	30

4	環境	
	気温・湿度	31
	降水量・風・天候	31
	藤沢市域の温室効果ガス排出量の現況	31
	藤沢市域の温室効果ガス排出量の推移	31
	河川・海域の水質汚濁の現況	32
	ごみ処理の現況	32
	光化学スモッグの現況	32
5	経済	
	農業の現況	33
	水産業の現況	33
	工業の現況	34
	商業の現況	34
	年間観光客数の現況	34
6	建設	
	住宅の状況	35
	交通安全施設等整備の現況	35
	年別交通事故発生状況	35
	緑化推進事業の現況	36
	公園の現況	36
	都市景観	36
	鉄道交通	36
	乗用車の保有台数	37
	主な道路の交通量	37
	都市計画道路の現況	37
	都市計画用途地域	37
	土地区画整理事業の現況	37
	公共下水道整備の現況	37
7	教育	
	学校教育・特別支援教育	38
	基金	38
	幼児教育	38
	学校給食	38
	青少年	38
	八ヶ岳野外体験教室	39
	スポーツ	39
	市民文化	39
	学習活動施設	41
	郷土・歴史文化財	42
8	防災	
	防災・災害協定	45
	指定避難所等の現況	45
	航空機騒音防音工事の現況	45
	消防署・出張所の所在地及び人員数	46
	消防・救急活動の現況	46

資 料

- ・藤沢市の主な条例等
- ・藤沢市の出資団体
- ・藤沢市の計画等策定状況
- ・各指標等と「藤沢市市政運営の総合指針 2024」まちづくりテーマとの関連
- ・13 地区分布図

* 年の表記は、原則、和暦と西暦の併記としますが、スペース等の都合上、片方のみの記載の箇所があります。

藤沢市のあらまし

都市の目標

郷土愛あふれる藤沢～松風に人の和うるわし湘南の元気都市～

“藤沢”の地名の由来

“藤沢”の地名の起源については、淵（ふち）が多くあったことから淵沢（ふちさわ）という地名が付き、藤沢（ふじさわ）に転化したとする説、藤が繁っている地だったという説、鎌倉時代に藤沢次郎清親が奉行をしていたからという説などがあります。

市章

藤沢市の首字「フジ」を図案化して、躍進し、発展しつつある市の姿を簡潔に力強く表現したものです。昭和 25 年市制施行 10 周年記念として市歌とともに一般公募して制定しました。

(1950年(昭和25年)10月1日制定)
(2017年(平成29年)4月1日全部改正)



藤沢市記念日

1940年(昭和15年)10月1日藤沢市設置を記念するため、毎年10月1日を藤沢市の記念日と定めています。

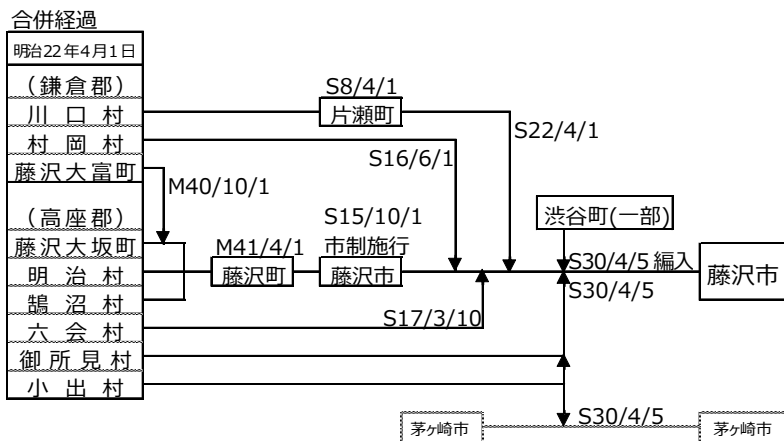
(1950年(昭和25年)10月1日制定)

沿革

1940年(昭和15年)10月1日市制施行

1955年(昭和30年)4月5日編入

小出村大字遠藤、御所見村、渋谷町



藤沢市歌

鈴木政輝 詩 米山正夫 曲

松風に 歴史^しのべば
かさね来^こし 代々も親しく
平和なり われらが街^{ちまた}
繁栄の 日々にあらたに
みなぎるは 文化の光
輝きにほふ わが藤沢市

新潮の 香にたつところ
はらかなる 富士は微笑み
観光の 四季の絵巻に
幸つぎず ここ湘南は
人の和も うるはし楽し
さかえむ常に わが藤沢市

虹高く 蕨^{いらか}は映えて
築くべし 理想の市政
鳴りわたる 希望の鐘は
躍進の しらべを呼びて
産業の 息吹は若し
伸びゆけ 永久に
わが藤沢市

(1950年(昭和25年)10月1日制定)

市の木・花・鳥



市の木 クロマツ
(1970年(昭和45年)10月1日制定)



市の花 フジ
(1970年(昭和45年)10月1日制定)



市の鳥 カワセミ
(1992年(平成4年)10月1日制定)

市民憲章（1964年（昭和39年）7月1日制定）

前文

わたしたち藤沢市民は、藤沢市を豊かな明るい美しい産業、文化、観光都市とするために、市民ひとりひとりが守るべき規範として、ここに市民憲章を定めます。

本文

- 1 元気で働き、明るい家庭をつくりましょう。
- 1 つねに健康な心とからだをきたえましょう。
- 1 いつもだれにも親切にしましょう。
- 1 きまりをまもり良い風習をそだてましょう。
- 1 教養を深め、文化の高いまちをきずきましょう。

宣言

河川をきれいにする都市宣言（1969年（昭和44年）7月22日）

藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言（1982年（昭和57年）6月22日）

藤沢市交通安全都市宣言（1989年（平成元年）12月22日）

私たちの藤沢健康都市宣言（2010年（平成22年）10月1日）

藤沢市スポーツ都市宣言（2021年（令和3年）10月1日）

ふじさわ教育大綱～学びの環・人の和・元気の輪～（2016年（平成28年）5月）

基本的な考え方（前文）

私たちは、学びを通して未来への夢や目標に向かって生きる力を育み、やさしく手を差し伸べあう笑顔あふれる幸せなまちをつくりたいという願いをもっています。

この願いをかなえるため、豊かな郷土の自然や歴史、文化などを学びながら、人や地域との関わりの中で道徳や調和を大切に、健やかな心と体をつくる郷土愛あふれる藤沢の教育を「学びの環」、「人の和」、「元気の輪」として未来へつないでいきます。

基本的な方針（本文）

- 1 いつでもどこでも誰でも学ぶことができ、学んだことを地域でいかし自らの成長に結ぶ「学びの環」を広げましょう。
- 1 マルチパートナーシップに基づき、地域社会で共に生き支えあう「人の和」を広げましょう。
- 1 心身の体力を育み、豊かな心で、自他を尊重して行動し、健やかな毎日を過ごす「元気の輪」を広げましょう。

主な名所・旧跡・観光

江の島（江の島シーキャンドル（展望灯台）、江の島サムエル・コッキング苑、江の島岩屋、龍恋の鐘（恋人の丘）、江の島龍野ヶ岡自然の森、亀ヶ岡広場、江島神社ほか）、湘南海岸、新江ノ島水族館、遊行寺、龍口寺、白旗神社

主な民俗芸能

江の島囃子、鵜沼皇大神宮人形山車、ささら踊り

主な特産・名産品

湘南しらす、湘南たたみいわし、湘南わかめ、江の島カマス、湘南はまぐり、湘南ながらみ、藤稔（ぶどう）、梨、はるみ（米）、湘南野菜（トマト、キャベツ、キュウリ等）、やまゆりポーク、湘南ポーク、ふじさわ生豚、シクラメン、パンジー、江の島の貝細工、鵜沼魚醤

主な祭・イベント

江の島国際芸術祭（4～5月）、ふじさわ産業フェスタ（5月）、遠藤あじさいまつり（6月）、海開き（7月1日）、マイアミビーチショー（7月～8月）、江の島天王祭（7月）、藤沢宿・遊行の盆（7月）、江の島灯籠（8月）、納涼花火（8月）、藤沢市民まつり（9月）、小出川彼岸花まつり（9月）、龍の口竹灯籠（10月）、湘南キャンドル（10月）、ふじさわ江の島花火大会（10月）、湘南の宝石（11月～2月）、藤沢七福神めぐり（1月）、エノシマトレジャー（秋頃～3月）、湘南江の島春まつり（3月）、江の島流鏝馬・武者行列（3月）

名 誉 市 民 (敬称略)

顕彰年月日	氏名
1969年(昭和44年)10月1日	(故)片山 哲 (元総理大臣)
1969年(昭和44年)10月1日	(故)降旗 徳弥 (元松本市長)
1970年(昭和45年)10月1日	(故)内山 岩太郎(元神奈川県知事)
1970年(昭和45年)10月1日	(故)深沢 松美 (元松本市長)
1972年(昭和47年)10月1日	(故)金子 小一郎(元藤沢市長)
1977年(昭和52年)10月1日	(故)和合 正治 (元松本市長)
1990年(平成 2年)10月1日	(故)片岡 球子 (日本画家)
1993年(平成 5年)10月1日	(故)有賀 正 (元松本市長)
1997年(平成 9年)10月1日	(故)加藤 東一 (日本画家)
1999年(平成11年)10月1日	(故)田島 博 (友禅作家)
2003年(平成15年)10月1日	(故)岡崎 洋 (元神奈川県知事)
2004年(平成16年)10月1日	(故)葉山 峻 (元藤沢市長)
2005年(平成17年)10月1日	菅谷 昭 (前松本市長)
2010年(平成22年)10月1日	山本 捷雄 (元藤沢市長)
2017年(平成29年)10月1日	(故)船村 徹 (作曲家)
2020年(令和 2年)1月30日	吉野 彰 (企業研究者)

基本指標

項目		値	単位	基準日等
面積		69.56	km ²	2022年(令和4年)1月1日
周囲		39.72	km	2022年(令和4年)4月1日
東西距離		6.55	km	〃
南北距離		12.00	km	〃
海岸線延長		5.239	km	県河川局管理部分。港湾、河口等は含まず。
位置	極東	東経	139°31'00"	小塚東部
		北緯	35°20'29"	
	極西	東経	139°23'39"	宮原百石
		北緯	35°23'52"	
	極南	東経	139°28'57"	江の島
		北緯	35°17'50"	
	極北	東経	139°27'58"	長後上原
		北緯	35°25'45"	
標高(最高地点)		72.5	m	渡内本在寺
降水量		1,890.0	mm	2021年(令和3年)中
平均気温		16.5	℃	〃
人口※1		441,547	人	2022年(令和4年)4月1日(推計人口)
人口密度※1		6,348	人/km ²	〃
0～14歳人口		57,739	人	2022年(令和4年)4月1日(住基台帳による人口)
15～64歳人口		276,681	人	〃
65歳以上人口		108,472	人	〃
世帯数※1		198,213	世帯	2022年(令和4年)4月1日(推計人口)
人口増加率※1		0.59	%	前年同時期
出生数		3,099	人	2021年(令和3年)中
死亡数		4,029	人	〃
転入		21,470	人	〃
転出		16,903	人	〃
昼夜間人口比率		92.9	%	令和2年国勢調査
財政力指数※2		1.006		令和3年度(単年度)
		1.06		令和3年度(過去3箇年平均)
標準財政規模※3		85,077,898	千円	令和3年度

※1<人口・世帯数> 令和2年国勢調査の確報値を基準とした推計人口です。

※2<財政力指数> 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなり、財源に余裕があるとされています。この数値が単年度で1以上の団体は普通交付税の不交付団体となります。

※3<標準財政規模> 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものです。通常水準の行政サービスを提供する上での事業費の目安となります。

基本指標(つづき)

項目	値	単位	基準日等
市営住宅管理戸数	1,721	戸	2022年(令和4年)4月1日
工業事業所数(従業者4人以上)	282	事業所	2020年(令和2年)6月1日
製造品出荷額等(従業者4人以上)	14,765	億円	2019年(令和元年)中
年間商品販売額(卸売・小売業)	742,912	百万円	2016年(平成28年)6月1日
第一次産業就業者数	1,999	人	令和2年国勢調査
第二次産業就業者数	41,742	人	"
第三次産業就業者数	147,873	人	"
保育園数	市:14 私:75	園	2022年(令和4年)4月1日
小学校	市:35 私:3	校	2021年(令和3年)5月1日
中学校	市:19 私:6	校	"
特別支援学校	市:1 県:1	校	"
高校	県:6 私:9	校	"
公民館数	13(+2分館)	館	2022年(令和4年)4月1日
地域市民の家の数	41	所	"
地域子どもの家の数	18	所	"
児童館の数	5	所	"
図書館数	4(+11市民図書室)	館	"
図書館蔵書及び資料総数	1,419,720	件	"
人口1人当たり図書貸出件数	7.56	件	"
公共下水道普及率(全市人口比率)	96.0	%	2022年(令和4年)3月31日
都市計画道路整備率(対計画延長比)	77.5	%	2022年(令和4年)4月1日
人口1人当たり都市公園面積(県立公園含む)	5.30	m ²	"
区画整理事業施行面積	1,721	ha	"
自治会加入率(加入世帯数÷全世帯数)	69	%	2021年(令和3年)9月1日
職員数(現員数)※5	3,859	人	2022年(令和3年)4月1日

※5 <地方公共団体定員管理調査> 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

令和4年度各会計予算集計表

(単位：千円)

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比	
一 般 会 計		161,366,000	156,268,000	5,098,000	% 103.3	
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	2,732,390	2,570,821	161,569	106.3	
	墓 園 事 業 費	600,117	630,355	△ 30,238	95.2	
	国民健康保険事業費	38,663,961	38,061,874	602,087	101.6	
	湘南台駐車場事業費	0	26,243	△ 26,243	0.0	
	介護保険事業費	31,816,763	30,339,205	1,477,558	104.9	
	後期高齢者医療事業費	7,014,271	6,577,432	436,839	106.6	
	小 計	80,827,502	78,205,930	2,621,572	103.4	
	公 営 企 業 会 計	下水道事業費	19,857,442	19,937,416	△ 79,974	99.6
		市民病院事業	24,084,899	23,370,646	714,253	103.1
		小 計	43,942,341	43,308,062	634,279	101.5
計		124,769,843	121,513,992	3,255,851	102.7	
合 計		286,135,843	277,781,992	8,353,851	103.0	

令和4年度市税状況

税目	令和4年度 当初予算 (千円)	構成比 (%)		令和3年度当 初予算 (千円)	前年度 対比 (%)	人口一人 当たり税額 (円)	
		税目内	税目間				
市税	81,106,000	100.0		77,879,000	104.1	183,619	
現年課税分	80,463,400	99.2	100.0	77,265,300	104.1		
滞納繰越分	642,600	0.8		613,700	104.7		
市民税	37,000,000	100.0		34,204,300	108.2	83,766	
現年課税分	個人	普通徴収分	8,125,500	22.0	7,429,300		109.4
		特別徴収分	25,057,800	67.7	23,798,600		105.3
		小計	33,183,300	89.7	31,227,900		106.3
滞納繰越分	法人	3,429,000	9.3	2,596,800	132.0		
	計	36,612,300	99.0	33,824,700	108.2		
	個人	372,600	1.0	364,200	102.3		
滞納繰越分	法人	15,100	0.0	15,400	98.1		
	計	387,700	1.0	379,600	102.1		
	個人						
固定資産税	32,600,600	100.0		32,266,790	101.0	73,806	
現年課税分	土地・家屋	27,863,800	85.5	27,566,300	101.1		
	償却資産	4,413,200	13.5	4,416,700	99.9		
	交付金	120,800	0.4	99,000	122.0		
	計	32,397,800	99.4	32,082,000	101.0		
滞納繰越分	202,800	0.6	184,790	109.7			
軽自動車税	565,000	100.0		552,250	102.3	1,279	
現年課税分	環境性能割	33,000	5.8	31,400	105.1		
	種別割	521,800	92.4	511,000	102.1		
	計	554,800	98.2	542,400	102.3		
滞納繰越分	10,200	1.8	9,850	103.6			
市たばこ税（現年分）	2,412,800	100.0	3.0	2,397,700	100.6	5,462	
特別土地保有税（滞繰分）	1,000	100.0	0.0	1,100	90.9	2	
入湯税（現年分）	7,900	100.0	0.0	8,800	89.8	18	
事業所税	2,443,700	100.0		2,434,930	100.4	5,532	
現年課税分	2,443,500	100.0	3.0	2,434,700	100.4		
滞納繰越分	200	0.0		230	87.0		
都市計画税	6,075,000	100.0		6,013,130	101.0	13,753	
現年課税分	6,034,300	99.3	7.5	5,975,000	101.0		
滞納繰越分	40,700	0.7		38,130	106.7		

※2022年（令和4年）1月1日現在の人口441,708人。

令和4年度予算（一般会計）歳入の内訳

（単位 千円）

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度 対 比 %
		予算額	構 成 比 %	当初予算額	構 成 比 %	
自 主 財 源	市税	81,106,000	50.3	77,879,000	49.8	104.1
	分担金及び負担金	1,099,390	0.7	1,093,048	0.7	100.6
	使用料及び手数料	3,574,085	2.2	3,576,666	2.3	99.9
	財産収入	1,193,954	0.7	1,308,040	0.8	91.3
	寄付金	484,574	0.3	453,891	0.3	106.8
	繰入金	5,551,610	3.4	7,682,111	4.9	72.3
	繰越金	2,000,000	1.2	2,000,000	1.3	100.0
	諸収入	3,619,966	2.3	3,883,522	2.5	93.2
	計	98,629,579	61.1	97,876,278	62.6	100.8
依 存 財 源	地方譲与税	828,961	0.5	731,288	0.5	113.4
	利子割交付金	39,000	0.0	50,000	0.0	78.0
	配当割交付金	429,000	0.3	394,000	0.2	108.9
	株式等譲渡所得割交付金	653,000	0.4	441,000	0.3	148.1
	法人事業税交付金	550,000	0.3	422,000	0.3	130.3
	地方消費税交付金	10,250,000	6.4	8,600,000	5.5	119.2
	ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0	15,000	0.0	93.3
	環境性能割交付金	216,000	0.1	102,000	0.1	211.8
	地方特例交付金	575,000	0.4	869,000	0.6	66.2
	地方交付税	10,000	0.0	10,000	0.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	54,000	0.0	54,000	0.0	100.0
	国庫支出金	29,192,395	18.1	28,370,907	18.2	102.9
	県支出金	10,920,365	6.8	10,373,827	6.6	105.3
	市債	9,004,700	5.6	7,958,700	5.1	113.1
計	62,736,421	38.9	58,391,722	37.4	107.4	
合 計	161,366,000	100.0	156,268,000	100.0	103.3	

令和4年度予算（一般会計）性質別歳出の状況

（単位 千円）

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度 対 比 %
		予 算 額	構 成 比 %	当初予算額	構 成 比 %	
消 費 的 経 費	人件費	29,058,414	18.0	28,689,283	18.4	101.3
	物件費	28,147,864	17.4	26,273,470	16.8	107.1
	維持補修費	1,151,780	0.7	1,110,216	0.7	103.7
	扶助費	49,203,114	30.5	48,172,053	30.8	102.1
	補助費等	12,555,602	7.8	12,020,927	7.7	104.4
	計	120,116,774	74.4	116,265,949	74.4	103.3
投 資 的 経 費	補助事業費	9,610,176	6.0	9,782,547	6.3	98.2
	単独事業費	6,049,198	3.7	5,311,876	3.4	113.9
	計	15,659,374	9.7	15,094,423	9.7	103.7
公 債 費		9,304,178	5.8	9,146,123	5.9	101.7
繰 出 金		14,188,220	8.8	13,500,105	8.6	105.1
そ の 他		2,097,454	1.3	2,261,400	1.4	92.8
合 計		161,366,000	100.0	156,268,000	100.0	103.3

令和2年度各会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区分		収入額	支出額	翌年度繰越財源	翌年度繰越額	
一般会計		204,804,134,336	199,310,295,664	647,299,885	4,846,538,787	
特別会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	3,169,510,071	2,674,626,538	48,083,000	446,800,533	
	墓園事業費	606,983,657	560,675,383	0	46,308,274	
	国民健康保険事業費	36,918,466,856	35,944,519,957	0	973,946,899	
	湘南台駐車場事業費	53,275,186	53,275,186	0	0	
	介護保険事業費	29,994,213,341	29,540,852,191	0	453,361,150	
	後期高齢者医療事業費	6,418,994,683	6,313,613,335	0	105,381,348	
	小計	77,161,443,794	75,087,562,590	48,083,000	2,025,798,204	
計	公営企業会計	下水道事業費	収益 12,683,356,535	11,655,940,029		
			資本 3,586,616,075	7,755,024,215	—	—
	市民病院事業	収益 20,953,376,241	20,912,569,635			
		資本 546,296,000	1,613,393,893	—	—	
合計		319,735,222,981	316,334,786,026	695,382,885	6,872,336,991	

※ 公営企業会計の差引不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

基金一覧表

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	主 管 課
藤沢市財政調整基金	13,630,278,893	11,281,420,935	財政課
藤沢市公共施設整備基金	3,911,343,522	4,548,263,394	企画政策課
国民健康保険事業運営基金	1,006,135,183	1,006,014,547	保険年金課
藤沢市愛の輪福祉基金	552,010,934	538,196,034	福祉医療給付課 (福祉総務課)
藤沢市みどり基金	805,012,301	736,957,358	みどり保全課
藤沢市交通安全対策基金	40,470,893	35,631,893	防犯交通安全課
藤沢市大庭台墓園基金	1,028,813,832	959,987,832	福祉医療給付課 (福祉総務課)
藤沢市平和基金	90,581,945	87,165,356	人権男女共同平和課 (人権男女共同平和 国際課)
藤沢市文化振興基金	101,683,563	116,197,973	文化芸術課
藤沢市環境基金	71,232,451	132,473,568	環境総務課
藤沢市介護保険事業運営基金	821,036,540	1,676,235,532	介護保険課
藤沢市スポーツ振興基金	106,748,871	95,458,137	スポーツ推進課
藤沢市災害復興基金	520,287,756	514,197,932	防災政策課
藤沢市教育応援基金	130,146,059	109,574,774	教育総務課
藤沢市森林環境譲与税基金	38,867,443	17,077,000	みどり保全課
合 計	22,854,650,186	21,854,852,265	

(令和2年度藤沢市財産に関する調査)

令和2年度市民サービスの状況

(一般会計)

2021年(令和3年)3月31日現在

人口 440,313 人

世帯 205,288 世帯

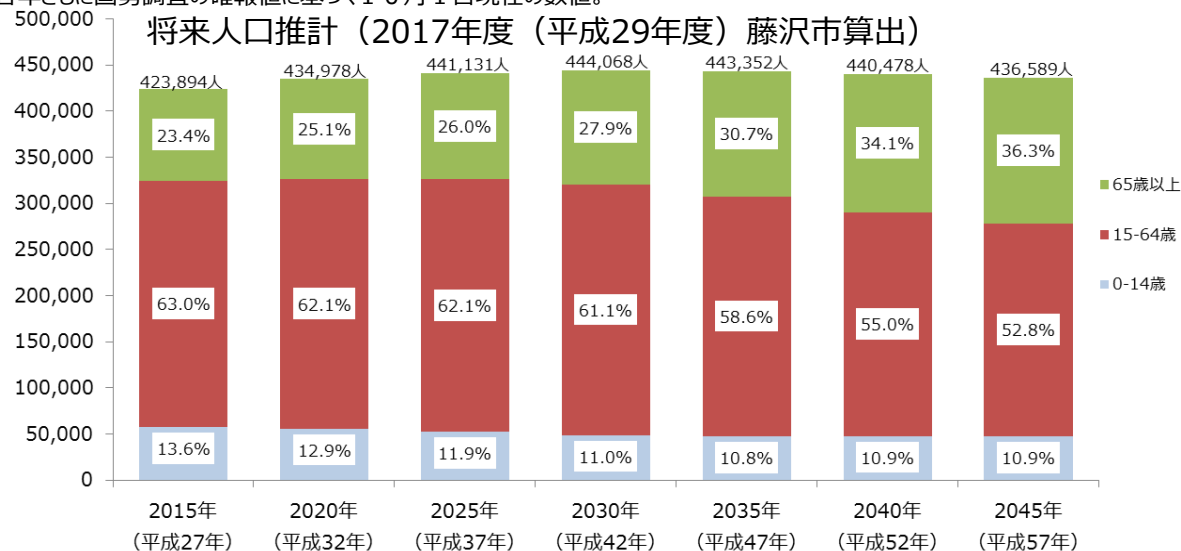
区 分	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
議会費	1,451	3,111
総務費	45,615	97,838
環境保全費	2,801	6,008
民生費	252,819	542,259
衛生費	35,711	76,595
労働費	955	2,049
農林水産業費	1,282	2,750
商工費	8,839	18,959
土木費	38,550	82,684
消防費	11,884	25,489
教育費	33,133	71,066
公債費	19,616	42,073
計	452,656	970,881

人口及び世帯数の推移（国勢調査確報値による）

各年10月1日現在

年次	世帯数	人 口			人口密度 (人/km ²)	世帯構 成員数
		総 数	男	女		
1940年 (昭和15年)	7,237	36,769	18,189	18,580	1,419	5.08
1947年 (昭和22年)	16,977	78,759	38,552	40,207	1,648	4.64
1950年 (昭和25年)	17,735	84,581	41,540	43,041	1,769	4.77
1955年 (昭和30年)	22,694	109,101	53,572	55,529	1,588	4.81
1960年 (昭和35年)	28,089	124,601	61,058	63,543	1,814	4.44
1965年 (昭和40年)	43,908	175,183	88,314	86,869	2,520	3.99
1970年 (昭和45年)	62,169	228,978	116,298	112,680	3,288	3.68
1975年 (昭和50年)	77,281	265,975	134,919	131,056	3,820	3.44
1980年 (昭和55年)	96,757	300,248	152,281	147,967	4,312	3.10
1985年 (昭和60年)	108,775	328,387	167,306	161,081	4,716	3.02
1990年 (平成2年)	124,261	350,330	178,914	171,416	5,040	2.82
1995年 (平成7年)	137,993	368,651	186,962	181,689	5,304	2.67
2000年 (平成12年)	148,455	379,185	190,927	188,258	5,455	2.55
2005年 (平成17年)	161,232	396,014	198,365	197,649	5,697	2.46
2010年 (平成22年)	171,981	409,657	203,778	205,879	5,893	2.38
2015年 (平成27年)	180,170	423,894	210,032	213,862	6,093	2.35
2020年 (令和2年)	193,204	436,905	215,596	221,309	6,281	2.26

※各年ともに国勢調査の確報値に基づく10月1日現在の数値。



外国人住民人口と世帯数の推移（住民基本台帳による）

※2012年（平成24年）までは「外国人登録人口と世帯数」

各年4月1日現在

年次別	人口			世帯数
	男	女	総数	
2002 (H14)	2,835	2,338	5,173	3,423
2003 (H15)	2,901	2,489	5,390	3,596
2004 (H16)	3,029	2,632	5,661	3,814
2005 (H17)	3,103	2,652	5,755	3,944
2006 (H18)	3,214	2,796	6,010	4,078
2007 (H19)	3,121	2,840	5,961	4,003
2008 (H20)	3,329	2,907	6,236	4,272
2009 (H21)	3,267	3,000	6,267	4,224
2010 (H22)	3,037	2,911	5,948	4,016
2011 (H23)	2,909	2,854	5,763	3,904
2012 (H24)	2,814	2,764	5,578	3,777
2013 (H25)	2,570	2,643	5,213	3,508
2014 (H26)	2,474	2,536	5,010	3,406
2015 (H27)	2,567	2,595	5,162	3,528
2016 (H28)	2,746	2,649	5,395	3,735
2017 (H29)	2,887	2,740	5,627	3,948
2018 (H30)	3,013	2,849	5,862	4,150
2019 (H31)	3,359	2,995	6,354	4,597
2020 (R2)	3,644	3,115	6,759	4,968
2021 (R3)	3,681	3,095	6,776	5,016
2022 (R4)	3,593	3,099	6,692	4,952

国籍別外国人住民人口と世帯数（住民基本台帳による）

（2022年（令和4年）4月1日現在）

国 籍	人 口			世 帯 数
	男	女	総 数	
アルゼンチン	91	74	165	116
ブラジル	326	240	566	360
スリランカ	378	165	543	290
中国	579	675	1,254	895
インドネシア	169	76	245	223
韓国・朝鮮	370	411	781	656
ペルー	247	221	468	275
フィリピン	94	320	414	341
タイ	24	98	122	110
米国	167	68	235	222
ベトナム	436	315	751	544
その他	712	436	1,148	920
合計	3,593	3,099	6,692	4,952

1 総務・企画

【組織】 部22 室3 課114

条例定数 2022年(令和4年)4月1日現在

区 分		定数(人)
市長部局の職員	一般職員	2,077
	市民病院職員	919
議会事務局職員		16
教育委員会事務局その他教育機関の職員		243
選挙管理委員会事務局職員		9
監査事務局職員		9
農業委員会事務局職員		6
消防職員		450
合 計		3,729

※上記の数は条例上の定数であり、実際の職員数は、毎年この合計数を上限として決定される。

【情報システム】

情報系（内部事務系）システム

- ・サーバ 30台 ・端末 2,625台
- ・複合機 210台

基幹系システム

- ・基幹系システム機器
- ・基幹系システム用端末 353台

基幹系システム利用業務
住民記録
印鑑登録
選挙管理
個人住民税
軽自動車税
法人住民税
固定資産税
事業所税
国民年金
介護保険
後期高齢者医療保険
国民健康保険
宛名管理
収納管理
滞納管理
統合基盤

【都市親善】

姉妹友好都市

2022年(令和4年)4月1日現在

市 名	面積(km ²)	人口(万人)	提携年月日
長野県 松本市	978	約24	1961.7.29
アメリカ合衆国 フロリダ州 マイアミビーチ市	48	約9	1959.3.5
中華人民共和国 雲南省 昆明市	21,012	約856	1981.11.5
カナダ オンタリオ州 ウィンザー市	147	約23	1987.12.2
大韓民国 忠清南道 保寧市	586	約10	2002.11.15

情報システム導入経過

年	月	経過
S33	3	税務・給与業務にパワース会計機導入
38	12	市民税・国保・下水道業務に超小型コンピュータ導入
40	11	業務処理の機械化を推進するために中型コンピュータ導入
55	12	住民記録及び税業務のオンライン検索業務開始
57	12	漢字処理の開始
59	4	パソコン・ワープロの試行開始
61	6	財務会計オンラインシステム稼働
	12	住民記録漢字オンラインシステム稼働
H 2	10	改製原戸籍のオンラインシステム稼働
5	4	職員情報システム稼働
8	1	戸籍情報オンラインシステム稼働
	6	一般OA用パソコン一課一台配置
	10	インターネット上にホームページ開設
9	7	保健福祉総合システム稼働
13	4	統合OAシステム稼働
14	8	住基ネット一次稼働
	10	学校イントラネット稼働
15	5	地域イントラネット稼働（公共施設予約・電子博物館・防災映像配信）
	8	住基ネット二次稼働
17	7	電子申請・届出システム稼働
18	4	職員情報ポータルシステム（シンクライアント・生体認証・通信の暗号化）導入
		保健所システム稼働
22	4	税・料コンビ収納システム稼働
23	2	証明書のコンビ二交付の開始
25	10	通信回線（専用線）サービス更新
29	5	情報系システムとインターネット接続環境を分割
30	3	職員ポータルシステム機器・アプリ更新（仮想化・無線LAN・認証印刷の導入）
R 3	1	基幹系システム更新（ホストコンピュータからパッケージシステムへオープン化）
		ペイジー納付、スマートフォン決済アプリ納付、ウェブ口座振替受付の導入

【マイナンバーカード】 2022年(令和4年)4月1日現在

・所有者数：198,797人

※運用状態のカードの所有者数(廃止状態のカードは除く)

【電子申請数】

2022年(令和4年)4月1日現在

	R1	R2	R3
手続数	182	176	240
利用件数	598,855	672,313	802,767

【平和】

・核兵器廃絶平和都市宣言 1982年(昭和57年)6月22日

・非核宣言自治体

2022年(令和4年)4月1日現在

項目	都道府県	市	特別区	町	村	合計
非核宣言自治体	42	768	23	664	160	1,657
日本非核宣言自治体協議会加入	1	199	7	118	21	346

【ジェンダー平等・男女共同参画の推進】

2021年（令和3年）4月1日現在

国へ報告する審議会等の女性登用比率				市独自の分類における女性登用比率			
審議会の数 (機関)	総委員数 (人)	女性委員数 (人)	比率 (%)	審議会の数 (機関)	総委員数 (人)	女性委員数 (人)	比率 (%)
60	732	216	29.5	264	8,090	3,418	42.2

「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」策定に至るまでの経過とその後（概要）

- 1975年（昭和50年） (国連)「国際婦人年」(目標：平等・発展・平和)
6月「国際婦人年世界会議」(メキシコシティ)
「世界行動計画」採択
- 1985年（昭和60年） 6月 (国)「女子差別撤廃条約」批准
- 1990年（平成2年） 3月「ふじさわ女性行動計画」策定
- 1999年（平成11年） 6月 (国)「男女共同参画社会基本法」公布・施行
- 2000年（平成12年） 12月 (国)「男女共同参画基本計画」策定
- 2001年（平成13年） 2月「ふじさわ男女共同参画プラン2010」策定
4月 (国)「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布・施行（一部2002年4月施行）
- 2006年（平成18年） 3月 (県)「かながわDV被害者支援プラン」策定
「ふじさわ男女共同参画プラン2010（改定版）」策定
- 2011年（平成23年） 3月「ふじさわ男女共同参画プラン2020」策定
- 2013年（平成25年） 3月「ふじさわDV防止・被害者支援計画」策定
- 2014年（平成26年） 1月 (国)「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律」施行
3月 (県)「かながわDV防止・被害者支援プラン」策定
- 2015年（平成27年） 8月 (国)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)成立
- 2016年（平成28年） 3月「ふじさわ男女共同参画プラン2020（改定版）」策定
- 2018年（平成30年） 5月 (国)「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（候補者男女均等法）」公布・施行
- 2020年（令和2年） 12月 (国)「第5次男女共同参画基本計画」策定
- 2021年（令和3年） 3月「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」策定

【広域行政】

2022年（令和4年）4月1日現在

協議会等名称／設置時期	藤沢市以外の構成団体
湘南広域都市行政協議会 1962年（昭和37年）4月18日～ （地方自治法に基づく法定協議会化 2010年（平成22年）4月1日～）	茅ヶ崎市、寒川町
湘南地域市町連絡会議 1977年（昭和52年）10月14日～	茅ヶ崎市、寒川町、平塚市、伊勢原市、秦野市、二宮町、大磯町、神奈川県
東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会 1996年（平成8年）5月31日～	神奈川県、茅ヶ崎市、寒川町、平塚市、伊勢原市、相模原市、海老名市、座間市、綾瀬市、厚木市等
厚木基地騒音対策協議会 1988年（昭和63年）8月16日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、茅ヶ崎市、神奈川県、町田市
厚木基地関係市連絡会議 1974年（昭和49年）10月1日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、茅ヶ崎市、町田市
神奈川県基地関係県市連絡協議会 1964年（昭和39年）5月21日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、逗子市、神奈川県
神奈川県鉄道輸送力増強促進会議 1964年（昭和39年）12月2日～	神奈川県、県内全市町村等
神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会 2004年（平成16年）9月2日～	神奈川県、県内32市町村等
湘南地区観光振興協議会	茅ヶ崎市、平塚市、寒川町、大磯町、二宮町、神奈川県、神奈川県観光協会

「湘南広域都市行政協議会」のあゆみ

1962年(昭和37年)	湘南広域都市行政協議会設立 藤沢市広域行政事務研究会発足 湘南視聴覚ライブラリー発会
1972年(昭和47年)	養護老人ホーム「湘風園」開園
1984年(昭和59年)	広域交流芸術展開催
1988年(昭和63年)	新湘南バイパス開通
1996年(平成8年)	図書館の相互利用開始
2008年(平成20年)	「湘南エコウエーブ」プロジェクト発足
2010年(平成22年)	地方自治法に基づく湘南広域都市行政協議会設立 スポーツ施設の広域相互利用開始 八ヶ岳野外体験教室の広域利用開始
2011年(平成23年)	「テクニカルショウヨコハマ2011」に2市1町で共同出展
2012年(平成24年)	湘南パスポートセンター開設
2013年(平成25年)	湘南看護専門学校開校

「湘南広域都市行政協議会」専門部会 令和3年度取組テーマ

部会名	取組テーマ
事務研究部会	旅券発給事務の共同処理に係る連絡調整 人権・男女共同参画に向けた取組 協議会活動情報の発信 広域合同研修講座の開催 新たな広域連携施策の調査研究 養護老人ホーム湘風園の今後のあり方の検討
都市農業部会	2市1町の農畜水産物の魅力の発信 新規就農者の受入及び定着支援による耕作放棄地の発生防止及び解消
広域ごみ処理部会	「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」の推進及び進行管理
広域文化活動部会	地域文化の情報発信の取組
広域情報部会	ICT活用に関する共通課題の調査研究・情報共有
広域環境部会	地球温暖化防止対策及び気候変動適応策の取組の推進
産業振興部会	広域産業振興施策の推進

2 市民自治

【情報公開制度】

1985年（昭和60年）9月 藤沢市情報公開条例公布
 1986年（昭和61年）2月 施行
 1996年（平成8年）9月 改正
 2001年（平成13年）6月 全部改正（10月 施行）
 2003年（平成15年）9月 改正
 2003年（平成15年）12月 改正
 2007年（平成19年）9月 改正
 2015年（平成27年）2月 改正
 2016年（平成28年）3月 改正

○情報公開制度利用状況

令和3年度

利用者数	情報公開請求件数	情報提供件数	合計
5,305人	82件	3,967件	4,049件

・行政文書公開請求の処理内容

令和3年度

承諾：14件	一部承諾：42件	拒否：14件	却下：0件	取下げ：7件	審査中：5件
--------	----------	--------	-------	--------	--------

※括弧内の数字は令和元年度の請求に係るものを示す。

【個人情報保護制度】

1987年（昭和62年）9月 藤沢市個人情報保護条例公布
 1988年（昭和63年）4月 施行
 1996年（平成8年）9月 改正
 2003年（平成15年）9月 全部改正

（改正後の条例名「藤沢市個人情報の保護に関する条例」2004年（平成16年）1月施行）

2003年（平成15年）12月 改正
 2007年（平成19年）9月 改正
 2015年（平成27年）2月 改正
 2015年（平成27年）6月 改正
 2016年（平成28年）3月 改正
 2017年（平成29年）6月 改正
 2018年（平成30年）3月 改正
 2021年（令和3年）7月 改正
 2022年（令和4年）2月 改正

○自己情報開示等請求処理状況

令和3年度

開示請求	153(3)件					
	承諾：80件	一部承諾：48(3)件	拒否：11件	却下：0件	取下げ：3件	審査中：11件
訂正請求	0件					
廃棄請求	0件					
利用の差止め請求	0件					
利用の中止請求	0件					
目的外提供の差止め請求	0件					
目的外提供の中止請求	0件					

※括弧内の数字は令和2年度の請求に係るものを示す。

【オンブズマン制度】

苦情申立ての受付及び処理件数

受付及び処理項目	年度					計
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1 苦情申立ての受付件数	21	22	29	23	25	120
2 苦情申立ての処理件数	22	24	34	30	26	136
（ ）は前年度から繰り越したもの	(1)	(2)	(5)	(7)	(1)	(16)
(1) 苦情申立ての処理を終了したもの	20	19	27	29	25	120
① 苦情申立ての趣旨に沿ったもの	5	6	7	9	1	28
② 苦情申立ての趣旨に沿えなかったもの	6	10	9	13	13	51
③ 調査を中止・打ち切ったもの	1	0	2	1	1	5
うち苦情申立ての取下げによるもの	1	0	2	1	1	5
④ 調査をしないこととしたもの	8	3	9	6	10	36
ア 所管外としたもの	2	1	4	4	0	11
イ その他のもの	6	2	5	2	10	25
(2) 苦情申立ての処理中のもの	2	5	7	1	1	16

- ・1994年(平成6年)12月20日 藤沢市オンブズマン条例制定
- ・1996年(平成8年)10月1日 施行

【情報提供】

広報のいろいろ

令和3年度

種別	規格	対象
「広報ふじさわ」 1949年(昭和24年)6月20日創刊	タブロイド判12頁 月2回(10、25日号)発行 1回平均163,300部	市民
点字版広報ふじさわ 1964年(昭和39年)1月創刊	B5判85枚(170ページ) 月2回(10、25日号)発行 1回約25部	視覚障がいのある方等
声の広報 1977年(昭和52年)6月創刊	90分カセットテープ2本 音楽用CD3枚、プレクストーク用CD(デジター)1枚 月2回(10、25日号)発行 1回約60部	”
CATV ・毎週更新番組(15分) 「ふじさわ情報ナビ」 1992年(平成4年)10月放送開始	市の施策・事業、公共的出来事などをテレビ映像で紹介 ジェイコム湘南・神奈川(デジタル11ch) 1日4回放映 毎週更新、番組制作52本 週放送時間延べ7時間	受信可能世帯
F M放送(FM83.1MHz)レディオ湘南 「ハミングふじさわ」 「ハミングインフォメーション」 1996年(平成8年)4月放送開始 「ラジカルなび」 2013年(平成25年)4月放送開始	市の施策・事業、地域の話、防災情報などをラジオ放送で紹介 ハミングふじさわ(30分)月～金曜日2回/日 ハミングインフォメーション(5分)毎日3回 ラジカルなび(5分) 5カ国語(中国語、韓国語、ポルトガル語、英語、スペイン語)で簡単な会話と文化を紹介 月～金曜日2回/日 週放送時間延べ7時間35分	市内
フェイスブックページ 「ColorFULL FUJISAWA(カラフルフジサワ)」 2012年(平成24年)6月開設	身近な話題やホットな情報など、色とりどりの情報を提供 随時情報提供	インターネット閲覧可能者

【情報ネットワーク】

①CATV	事業主体	(株)ジェイコム湘南・神奈川 湘南・鎌倉局 (藤沢市辻堂神台2丁目2番41号 Tel.0120-999-000)
	会社設立	2001年(平成13年)4月 藤沢ケーブルテレビ(株)、(株)ジェイコム湘南、(株)シーエーティヴィ横須賀との3社が合併し、新会社「株式会社ジェイコム湘南」を設立。2019年(平成31年)4月に神奈川エリアの法人統合により、(株)ジェイコム湘南・神奈川に名称変更。 ※前身の藤沢ケーブルテレビ(株)は1991年(平成3年)4月設立
	チャンネル数	<映像> デジタル91チャンネル以上 <音声> FM放送9チャンネル (2022年(令和4年)4月1日現在)
	加入者数	CATV加入数60,133件 再送信 91,343件 (2022年(令和4年)4月1日現在)
②FM	事業主体	藤沢エフエム放送株式会社 (藤沢市朝日町1-1藤沢市役所分庁舎1階 Tel. 25-7000) <ステーションネーム> レディオ湘南
	会社設立	1995年(平成7年)5月 第三セクター方式
	放送開始	1996年(平成8年)4月
	周波数	83.1MHz

【公文書等保存管理】

(1) 歴史資料

- ・地域歴史文書 約 175,800 点（マイクロフィルム収集文書を含む）
- ・歴史的公文書・重要行政文書 67,081 点

(2) 保存行政文書

- ・簿冊（明治～昭和 56 年度）2021 年（令和 3 年）4 月 1 日現在

保存期間	冊数	箱数
永年	6,852	41

- ・ファイリング（昭和 56 年度～令和元年度）2021 年（令和 3 年）4 月 1 日現在

保存期間	永年	10 年	5 年	3 年	延長	その他	合計
フォルダー数	97,546	47,355	63,029	3,888	1,566	7,764	221,148
箱数	5,877	5,699	6,905	567	233	1,867	21,148

その他の保存期間：法令等で定められた期間

(3) 市民資料室配架資料等

- ・市政資料 10,962 点
- ・郷土資料 3,361 点
- ・国及び他の公共団体等資料 36,656 点

【市民参加】

1 市政情報提供システム

(1) 情報提供手段の拡充

① 市窓口での対応

相談・案内、市政資料及び各種施策パンフレットの配布、各種事業の案内配布など

② 家庭に向けて

広報紙、CATV放送、FM放送、ホームページ（携帯版含む）、メールマガジン、フェイスブックなど

(2) 提供情報の内容

① 市政基礎情報

市政概要、市の財政状況、各種施策の計画概要など

② 業務案内情報

各種事業概要・手続等の情報（外国語対応含む）、イベント情報など

2 市民提案システム

(1) 広聴制度

市長陳情・要望、わたしの意見・提案、市政相談など

3 市政反映システム

(1) 市民自治調整会議

市政に対する提言・提案内容の調整を図る庁内組織

(2) その他の対応

学習会、懇談会など市と市民の協働による施策化の推進

4 市民活動支援システム

(1) 市民活動推進方策 市民活動推進センター・市民活動プラザむつあいにおいて公益的な市民活動を支援

(2) 地域対策関係費による地区ごとの地域活動支援

【コミュニティ施設】

(1) 市民センター・公民館13施設（11箇所は公民館併設、単独公民館は藤沢・村岡）

市民センター・公民館 設置状況

2022年（令和4年）4月1日現在

名称 位置	建設年度	建物延床面積（㎡）	敷地面積 （㎡）	当初の設置年度
六会市民センター・公民館 亀井野四丁目8番地の1	平成27年度	鉄筋コンクリート造3階建 2,159.95	3,409.87	昭和17年度 出張所 昭和24年度 支所
体育館	平成元年度	鉄筋コンクリート造 地上1階地下2階建 1,154.92		
六会市民センター石川分館 石川一丁目1番地の22	平成16年度	鉄骨造 平屋建 (分館部分約57.96)	2,479.28	※石川コミュニティセ ンター(市民の家)併設
片瀬市民センター・公民館 片瀬三丁目9番6号	昭和62年度	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階建 1,252.08	1,527.87	昭和22年度 出張所 昭和24年度 支所
片瀬おさいセンター（片瀬公民館分館） 片瀬四丁目9番22号	平成9年度	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階建 1,503.75	4,028.66	※片瀬おさい荘 併設
明治市民センター・公民館 辻堂新町一丁目11番23号	平成18年度	鉄筋コンクリート造4階建 2,275.83	5,662.40	昭和26年度 支所 ※辻堂支所として設置 名称変更 昭和52年 度
健康プラザ	昭和61年度	鉄筋コンクリート造平屋建 1,087.95		
御所見市民センター・公民館 打戻1760番地の1	平成20年度	鉄筋コンクリート造3階建 2,499.89	6,604.42	昭和30年度 支所
遠藤市民センター・公民館 遠藤2984番地の3	平成16年度	鉄筋コンクリート造3階建 1,719.18	4,375.04	昭和30年度 支所
青少年ホール	昭和46年度	鉄骨造平屋建 395.71		
長後市民センター・公民館 長後513番地	平成6年度	鉄筋コンクリート造4階建 1,911.72	8,523.37	昭和30年度 支所
コミュニティホール	昭和59年度	鉄筋コンクリート造平屋建 1,107.99		
辻堂市民センター・公民館 辻堂西海岸二丁目1番17号	令和3年度	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 3階建 4,079.99	6,049.49	昭和52年度
善行市民センター・公民館 善行一丁目2番地の3	令和元年度	鉄筋コンクリート造3階建 2,565.44	4,703.64	昭和54年度
健康プラザ棟	令和3年度	鉄筋コンクリート一部鉄骨平屋建 648.33		
湘南大庭市民センター・公民館 大庭5406番地の1	昭和60年度	鉄筋コンクリート造2階建機械室地階建 2,533.79	10,465.06	昭和60年度
湘南台市民センター・公民館 湘南台一丁目8番地	平成元年度	鉄筋コンクリート造地上4階建 (湘南台文化センター内) 3,085.94	7,786.37	平成元年度 ※湘南台文化センタ ー施設面積含む
鵜沼市民センター・公民館 鵜沼海岸二丁目10番34号	昭和55年度	鉄筋コンクリート造2階建 2,803.90	5,121.11	平成15年度 増設
藤沢公民館 本町一丁目12番17号	平成30年度	鉄筋コンクリート造一部鉄骨鉄筋コンクリ ート造地上5階地下1階建 (藤沢公民館・労働会館等 複合施設内) 7,948.32	3,367.87	昭和26年度 ※藤沢公民館・労働 会館等複合施設面 積含む
済美館（藤沢公民館分館） 本町四丁目6番16号	平成2年度	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建 1,162.94	657.48	
村岡公民館 弥勒寺一丁目7番7号	昭和63年度	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建 2,228.15	2,947.10	昭和41年度

(2) 地域市民の家（1小学校区に1箇所以上）

・施設数41箇所

・施設規模 建物(平均)約220㎡

敷地(平均)約640㎡

地域市民の家利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	36,958	37,971	37,904	35,098	16,029
人数	425,264	428,747	387,255	328,293	127,483

地域市民の家設置状況（設置順） 2022年（令和4年）4月1日現在

1 高倉	2 本鵜沼	3 片瀬山	4 辻堂南部	5 藤が岡	6 下土棚	7 片瀬浪合
8 羽鳥	9 江の島	10 鵜南	11 村岡	12 藤沢石原谷	13 菖蒲沢	14 六会
15 大清水	16 辻堂	17 藤沢	18 長後滝山	19 川名通り町	20 立石	21 中里
22 遠藤	23 小栗塚	24 七ツ木	25 善行乾塚	26 用田	27 明治	28 大鋸
29 円行	30 石川	31 伊勢山	32 駒寄	33 鵜沼藤が谷	34 小糸	35 大庭
36 滝の沢	37 辻堂東海岸	38 高谷	39 辻堂砂山	40 石川コミュニティセンター	41 鵜沼橋	

(3) 地域の縁側

・設置数39箇所

地域の縁側利用状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	72,359人	79,099人	72,830人	21,599人	40,216人

地域の縁側設置状況 2022年（令和4年）4月1日現在

	類型	名称	実施場所
1	基本型	ひだまり片瀬	片瀬3-16-10 香川ビル1階
2		ちよこつ湘南台	湘南台1-6-10 パティオ湘南台101
3		長後あかり	高倉650-56 コーポカネウン1階
4		交流スペース ほっと舎	大庭5348-16 高橋ビル202
5		ごしよみ元気	用田569 御所見愛児園
6		かわうそ	鵜沼1002 湘南希望の郷 地域交流ホーム かわうそ1Fホール
7		すこやか	辻堂元町4-17-23 (株)門倉組本社北側プレハブ棟
8		たきのさわパラダイス	遠藤701-10 滝の沢市民の家
9		地域交流サロン「ゆい」	本藤沢3-19-5 石原谷市民の家
10		えん	本藤沢6-5-18
11		七ツ木の里	高倉972-2 七ツ木市民の家
12		おしゃべり処「大福」	下土棚238-2
13		藤沢地区みらいサロン	本藤沢3-9-19
14		コミュニティハウス片瀬山	片瀬山5-19-3 山本邸
15		みんな・de・六会	亀井野2-25-4 マクドナルド六会店2階
16		鵜沼藤が谷みんなの縁側	鵜沼藤が谷2-11-32 鵜沼藤が谷市民の家
17		村岡テラス	宮前380-1 村岡宮前ローカルサイト
18		こまよせランド	大庭5527-4 駒寄市民の家
19		遠藤地域の縁側 もんきの家	遠藤5895
20		睦とものわひろば	遠藤928-13 睦会集会所
21		地域交流室「ばらそる」	羽鳥1-1-60 ライフ&シニアハウス湘南辻堂
22		まめや	藤沢1011-18
23		ほっとスペース すみれ	藤沢3800 松本店舗
24		ゆくり庵	藤沢644
25		明日香辻堂	辻堂元町3-10-6 湘南サーフ2
26	特定型	地域交流サロン ふれあい	藤が岡2-3-5 藤-teria内 藤が岡市民の家
27		まめっこ	善行団地3-18
28		ふらっとガーデン	辻堂西海岸2-10-5 辻堂団地集会所
29		ご遺族サロン「わだち」・がん体験者サロン「ちゃのま」	本町4-8 ふじなみ交流センター
30		憩い場	本町4-5-3 新若松ビル2階 伊勢山市民の家
31		むすびて	羽鳥3-5-20 羽鳥市民の家 辻堂新町1-3-10 辻堂新町町内会館
32		草の根ふじさわ	本町4-8 ふじなみ交流センター
33	福祉クラブ生協世話焼きW.Coはまゆう	善行6-19-51 福祉クラブ生協 藤沢センター	
34	基幹型	ヨロシク♪まるだい	藤沢1049
35		y e l l (E-ル)	高倉650-30
36		きらり	渡内4-5-18 渡内クリニックビル1階
37		かるがも	城南4-9-8 城東ビル
38	介護予防	わいわい善行	善行1-26-5 小山ビル1階
39	特化型	亀吉	鵜沼海岸7-20-21

【自治会】

地区別自治会数及び加入世帯数

2021年（令和3年）9月1日現在

地区名	自治会数	加入世帯数	平均自治会加入世帯数
藤沢東部	39	9,756	250
藤沢西部	41	7,753	189
鵜沼	51	20,247	397
村岡	23	10,229	445
六会	32	9,653	302
片瀬	26	8,310	320
明治	30	8,441	281
御所見	13	4,600	354
遠藤	15	2,631	175
長後	39	10,141	260
辻堂	47	14,852	316
善行	37	8,922	241
湘南大庭	49	9,738	199
湘南台	34	10,485	308
合計	476	135,758	(平均) 288

$$\text{※自治会加入率} = \frac{\text{加入世帯数 } 135,758}{\text{全世帯数 } 196,720} \times 100 = 69.0\%$$

(全世帯数は2021年（令和3年）9月1日現在)

【市民活動支援施設】

(1) 市民活動推進センター（2001年（平成13年）12月15日オープン）

令和3年度利用状況

	令和3年度 開館日数 307日					
	件数	1日平均	構成比	延べ人数	1日平均	構成比
交流スペース	2,349	7.7	36.3%	5,184	16.9	29.0%
情報コーナー	930	3.0	14.4%	1,285	4.2	7.2%
作業スペース	1,876	6.1	29.0%	3,219	10.5	18.0%
多目的スペース	386	1.3	6.0%	1,010	3.3	5.6%
会議室（A）	504	1.6	7.8%	4,621	15.1	25.8%
会議室（B）	422	1.4	6.5%	2,586	8.4	14.4%
合計	6,467	21.1	100%	17,905	58.4	100%

(2) 市民活動プラザむつあい（2016年（平成28年）6月1日オープン）

令和3年度利用状況

	令和3年度 開館日数 307日					
	件数	1日平均	構成比	延べ人数	1日平均	構成比
交流スペース	1,111	3.6	74.3%	2,109	6.9	74.6%
作業スペース	351	1.1	23.4%	456	1.5	16.1%
会議用部屋の利用	34	0.1	2.3%	262	0.9	9.3%
合計	1,496	4.8	100%	2,827	9.3	100%

団体等登録数(2022年（令和4年）3月31日現在)

団体 : 409団体

うち法人 : 111団体

【消費生活相談】 令和3年度

(単位：件)

相談件数	苦情	問合せ	来庁	電話	文書
2,954	2,671	283	320	2,633	1

※延べ相談件数は3,654件

(1) 販売購入形態内訳

訪問販売	265
通信販売	1,101
マルチ的商法	17
電話勧誘	116
ネガティブオプション※	4
訪問購入	31
店舗購入	830
その他無店舗	8
不明その他	582
計	2,954

※「ネガティブオプション」とは、「事前の電話などなく、契約していないのに商品を一方的に送りつけ、代金請求される商法」

【外国人相談】 令和3年度

相談件数	市政	市政外	計
市役所	2,071	1,348	3,419
湘南台市民センター	1,313	2,050	3,363
計	3,384	3,398	6,782

相談者の出身国	人数	割合
ペルー	1,847	57.4%
アルゼンチン	710	22.1%
ブラジル	505	15.7%
その他の南米	106	3.3%
英語圏	26	0.8%
上記以外の国	21	0.7%
計	3,215	100%

(2) 商品・役務等分類

商品一般	284
食料品	164
住居品	142
光熱水品	61
被服品	177
保健衛生品	208
教養娯楽品	231
車輛・乗り物	67
土地・建物・設備	91
他の商品	9
クリーニング	9
レンタル・リース	143
工事・建築・加工	176
修理・補修	55
管理・保管	2
役務一般	14
金融・保険サービス	193
運輸・通信サービス	234
教育サービス	12
教養・娯楽サービス	224
保健・福祉サービス	204
他の役務	155
内職・副業・相場	25
他の行政サービス	9
他の相談	65
計	2,954

3 福祉・医療

【児童福祉】

(1) 保育所

保育所の推移 2022年(令和4年)4月1日現在

年度	区分	保育所数(入所児定員)		
		公立	法人立	計
30		15(1,708人)	50(5,181人)	65(6,889人)
R1		14(1,686人)	55(5,490人)	69(7,176人)
R2		14(1,686人)	66(5,972人)	80(7,658人)
R3		14(1,680人)	75(6,635人)	89(8,315人)
R4		14(1,692人)	75(6,641人)	89(8,333人)

(2) 一時預かり

利用件数 合計20,445件(内訳は下表参照)

令和3年度

善行保育園	しづやがはら保育園	小糸保育園	辻堂保育園	鶴沼保育園	湘南台保育園
555件	805件	736件	1,104件	1,322件	641件
藤が岡保育園	二葉保育園	保育園小さなほし	富士見保育園	グリーンキッズ湘南	キディ湘南 C-X
765件	1,515件	1,039件	1,189件	2,002件	877件
藤沢ひばりっこ保育園	湘南まるめろ保育園	グリーンキッズ湘南ライフタウン	湘南台南保育園	たかすな保育園	アワーキッズ南藤沢
656件	275件	1,709件	78件	1,724件	552件
グリーンキッズ湘南村岡	グリーンキッズ湘南善行駅前	グリーンキッズ湘南ミナパーク	白旗保育園		
1,057件	355件	830件	659件		

※2022年(令和4年)度については、しづやがはら保育園・辻堂保育園・藤が岡保育園・湘南台南保育園での一時預かりを休止しています。

(3) ファミリー・サポート・センター事業

会員状況・活動件数

令和3年度

おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	活動件数
6,451人	964人	560人	9,900件

(4) 子育て支援センター

延べ利用者数

令和3年度

藤沢	湘南台	辻堂	六会
4,808人	8,961人	12,643人	11,857人

(5) 児童虐待防止対策

ケース数

令和3年度

前年度からの継続	新規	次年度へ引継ぎ
212件	179件	142件

【母子・父子】

児童扶養手当受給者世帯

2022年(令和4年)3月31日現在

母子家庭	2,013世帯
父子家庭	89世帯
養育者家庭	5世帯

【地域福祉】

(1) ふじさわボランティアセンター 登録ボランティア人数 2022年(令和4年)3月31日現在

個人	グループ		登録者合計
	数	会員数	
341人	133	5,612人	5,953人

(2) 民生委員児童委員(520人定数) 2022年(令和4年)4月1日現在

男	女	計
144人	355人	499人(欠員21人)

【地区福祉窓口】(身近なところで、福祉に関する相談、手続きができる窓口)

平成5年度開設	片瀬市民センター、御所見市民センター	平成12年度開設	善行市民センター
平成6年度開設	六会市民センター、明治市民センター	平成13年度開設	遠藤市民センター、 湘南大庭市民センター
平成7年度開設	長後市民センター		平成15年度開設
平成8年度開設	辻堂市民センター	平成28年度開設	六会市民センター石川分館
平成9年度開設	湘南台市民センター		
平成10年度開設	鶴沼公民館(現 鶴沼市民センター)		

【高齢者福祉】

(1) 在宅ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者（2022年(令和4年)4月1日現在）

在宅ねたきり高齢者	ひとり暮らし高齢者
104人	15,559人

(2) 高齢者人口（単位：人） 藤沢市の地区別人口等 2022年（令和4年）4月1日現在 208,112世帯（1世帯当たり2.13人）

地区	人口	65歳以上	比率（%）	在宅ねたきり高齢者	ひとり暮らし高齢者
片瀬	20,501	5,785	28.22%	8	523
鵠沼	59,958	14,443	24.09%	11	2,422
辻堂	45,171	10,061	22.27%	10	1,545
村岡	31,868	6,735	21.13%	8	893
藤沢	47,602	11,049	23.21%	12	1,927
明治	32,337	7,023	21.72%	6	970
善行	41,982	11,516	27.43%	16	1,751
湘南大庭	32,060	10,584	33.01%	4	853
六会	36,001	7,956	22.10%	13	1,224
湘南台	31,842	6,180	19.41%	4	932
遠藤	11,881	2,864	24.11%	5	661
長後	33,809	9,003	26.63%	2	1,227
御所見	17,880	5,273	29.49%	5	631
合計	442,892	108,472	24.49%	104	15,559
合計のうち（男）	219,263	47,400	21.62%	31	4,862
合計のうち（女）	223,629	61,072	27.31%	73	10,697
合計の2021.4.1との比較	2,579	718	0.02%	3	1,355

（注）人口と65歳以上人口は、住民基本台帳による。在宅ねたきり高齢者数は「藤沢市ねたきり高齢者台帳」による（65歳以上）。ひとり暮らし高齢者数は「藤沢市ひとり暮らし高齢者台帳」による（70歳以上）。

高齢者及び次期高齢者（人）

40～64歳	160,676	75～79歳	21,977	90～94歳	5,295
65～69歳	21,488	80～84歳	17,972	95～99歳	1,526
70～74歳	28,275	85～90歳	11,692	100歳以上	247

※参考

0～39歳	173,744	39.2%	70歳以上	86,984	19.6%
40歳以上	269,148	60.8%	75歳以上	58,709	13.3%
50歳以上	199,697	45.1%	80歳以上	36,732	8.3%
60歳以上	131,977	29.8%	85歳以上	18,760	4.2%
65歳以上	108,472	24.5%	90歳以上	7,068	1.6%

※神奈川県高齢化率25.4%（2020年1月1日現在、「神奈川県年齢別人口統計調査」）

※全国の高齢化率28.8%（2021年9月1日現在確定値、総務省統計局「人口推計月報」）

年齢3区分別人口

区分	2022年（令和4年）4月1日現在		2021年（令和3年）4月1日	
	人口	比率（%）	人口	比率（%）
0～14歳	57,739	13.0%	58,017	13.2%
15～64歳	276,681	62.5%	274,542	62.4%
65歳以上	108,472	24.5%	107,754	24.5%
うち65～74歳（前期高齢者）	49,763	11.2%	51,011	11.6%
うち75歳以上（後期高齢者）	58,709	13.3%	56,743	12.9%
合計	442,892	100.0%	440,313	100.0%

【介護保険】

(1) 被保険者及び認定の状況(単位：人)

2022年(令和4年)3月31日現在

	被保険者数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1号被保険者	107,995	4,334	3,163	4,710	2,737	2,128	1,967	1,625	20,664
2号被保険者	160,676	64	74	112	83	52	39	71	495
合計	268,671	4,398	3,237	4,822	2,820	2,180	2,006	1,696	21,159
割合		20.79%	15.30%	22.79%	13.33%	10.30%	9.48%	8.02%	100%

※2号被保険者数は2022年(令和4年)4月1日現在の数字

※1号被保険者 65歳以上 2号被保険者 40~64歳

※要介護状態区分 本人の状態(例)

要支援1 身の回りのことはおおむねできているが、生活上何らかの支援が必要

要支援2 日常生活の中で身の回りのことに支援が必要

要介護1 歩行が不安定で、身の回りのことや入浴などに介助が必要

要介護2 立ち上がりや歩行が自分では難しいことが多く、衣服の着脱や身の回りのことなどに介助が必要

要介護3 立ち上がりや歩行が難しく、衣服の着脱や身の回りのこと、排泄などに介助が必要

要介護4 寝たきりに近い生活で、身の回りのことほとんどに介助が必要

要介護5 寝たきりの生活のため、食事を含めて日常生活すべてに介助が必要

(2) 主な保険給付の状況 令和3年度

(単位：円)

	給付額	構成比
居宅サービス	14,922,121,416	56.37%
居宅介護サービス給付費	14,084,349,606	53.21%
介護予防サービス給付費	837,771,810	3.16%
地域密着型サービス	4,342,131,789	16.40%
地域密着型介護サービス給付費	4,296,593,611	16.23%
地域密着型介護予防サービス給付費	45,538,178	0.17%
施設サービス	7,208,084,558	27.23%
施設介護サービス給付費	7,208,084,558	27.23%
介護老人福祉施設	4,600,900,051	17.38%
介護老人保健施設	2,401,976,588	9.07%
介護療養型医療施設	48,806,464	0.19%
介護医療院	156,401,455	0.59%

(3) 地域支援事業費の状況 令和3年度

(単位：円)

	執行額	構成比
地域支援事業費	1,952,379,472	100%
介護予防・生活支援サービス事業費	1,359,893,925	69.65%
一般介護予防事業費	32,246,489	1.65%
包括的支援事業費	523,548,935	26.82%
任意事業費	32,724,645	1.68%
その他諸費	3,965,478	0.20%

(4) 第1号被保険者保険料の賦課状況と年額 (※人数は2022年(令和4年)3月31日現在)

	人数(人)	構成比	年額(円)		人数(人)	構成比	年額(円)
第1段階(0.30)	16,632	15.4%	19,800	第8段階(1.50)	9,764	9.0%	99,000
第2段階(0.50)	6,924	6.4%	33,000	第9段階(1.60)	4,576	4.2%	105,600
第3段階(0.65)	6,168	5.7%	42,900	第10段階(1.80)	3,237	3.0%	118,800
第4段階(0.90)	15,375	14.2%	59,400	第11段階(1.90)	1,838	1.7%	125,400
第5段階(1.00)	13,014	12.1%	66,000	第12段階(2.00)	834	0.8%	132,000
第6段階(1.10)	13,296	12.3%	72,600	第13段階(2.20)	424	0.4%	145,200
第7段階(1.30)	15,111	14.0%	85,800	第14段階(2.40)	802	0.8%	158,400

【障がい福祉】

(1) 身体障がい者程度別状況 (単位：人) 2022年(令和4年)4月1日現在

	成人	児童	合計
1級	3,819	96	3,915
2級	1,610	55	1,665
3級	1,694	47	1,741
4級	2,391	26	2,417
5級	497	7	504
6級	564	18	582
合計	10,575	249	10,824

(2) 知的障がい者程度別状況 (単位：人) 2022年(令和4年)4月1日現在

	成人	児童	合計
最重度	606	157	763
重度	495	205	700
中度	618	191	809
軽度	710	526	1,236
合計	2,429	1,079	3,508

(3)精神障がい者程度別状況・自立支援医療費(精神通院) (単位:人) 2022年(令和4年)4月1日現在

精神障がい者保健福祉手帳				自立支援医療費
1級	2級	3級	合計	(精神通院)
415	2,934	1,172	4,521	7,137

(4)障がい者介護給付費

- ①居宅における福祉サービス:居宅等において、入浴・排泄・食事等の介護、調整・掃除、生活等に関する相談と助言、その他生活全般にわたる支援を行う。
- ②短期入所:施設等に短期入所し、入浴・排泄・食事等の介護を行う。
- ③障がい児通所支援:障がいのある子どもに日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。
- ④施設等における入通所サービス:施設等において食事・入浴・排泄等の介護及び日常生活上の支援を行う。

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①居宅における福祉サービス	756,380,256	864,790,189	900,363,664
②短期入所	182,197,349	173,892,949	120,588,528
③障がい児通所支援	1,459,560,357	1,668,185,141	1,774,777,871
④施設等における入通所サービス	4,796,523,791	5,118,469,569	5,562,762,343

【社会福祉施設】

(1)生きがい福祉センター(設立1978年(昭和53年)4月1日)

会員の登録状況 2022年(令和4年)4月1日現在

高齢者	障がい者	女性	会員数
2,423人	16人	47人	2,486人

就業状況及び配分金

	就業延人員	受託	配分金	1人当り配分金
高齢者	129,073人	6,081件	594,961,291円	683,313円
障がい者	1,706人	46件	947,170円	80,269円
女性	1,124人	285件	12,245,772円	651,371円

(2)いきいきシニアセンター(老人福祉センター)

令和3年度実績

施設名	開設年月	利用者数	1日平均
やすらぎ荘	1969年(昭和44年)7月	32,235人	105.7人
湘南なぎさ荘	1992年(平成3年)7月	26,247人	86.1人
こぶし荘	1999年(平成11年)5月	43,074人	141.3人

(3)老人ホーム

2022年(令和4年)4月1日現在

種別	名称	所在地	定員(人)
養護老人ホーム	藤沢養護老人ホーム	鶴沼1559	90
	養護老人ホーム 湘風園	寒川町大蔵800	95
特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム 鶴生園	片瀬海岸1-7-9	90
	特別養護老人ホーム 睦愛園	亀井野2520-3	50
	特別養護老人ホーム 白鷺苑	用田820	54
	芭蕉苑 介護老人福祉施設	遠藤35	50
	介護老人福祉施設 藤沢特別養護老人ホーム	鶴沼1559	88
	特別養護老人ホーム ラポール藤沢	善行1-12-9	100
	特別養護老人ホーム 村岡ホーム	渡内3-8-60	62
	グリーンライフ湘南	石川3928-5	94
	特別養護老人ホーム みどりの園	小塚370-1	100
	特別養護老人ホーム かりん	城南1-22-7	98
	藤沢愛光園	大庭5526-2	100
	藤沢富士白苑	長後2722-1	146
	特別養護老人ホーム ラポール藤沢 サテライト城南	城南4-9-8	16
	地域密着型小規模特別養護老人ホームみどりの園 鶴沼	鶴沼桜が岡2-1-16	29
	特別養護老人ホームかつらはら	葛原255-1	80
	特別養護老人ホーム 関野記念鶴生園	鶴沼石上2-5-3	90
	特別養護老人ホーム カメリア藤沢 S S T	辻堂元町6-17-2	144
特別養護老人ホームグランドヴィア湘南台	菖蒲沢1221-1	90	
特別養護老人ホーム 結いの丘	遠藤869-4	100	

(4)いきいきサポートセンター(地域包括支援センター)

2022年(令和4年)4月1日現在

名称	所在地
片瀬いきいきサポートセンター	片瀬4-9-22 片瀬おさい荘内
鶴沼南いきいきサポートセンター	鶴沼海岸2-10-34 鶴沼市民センター内
鶴沼東いきいきサポートセンター	鶴沼桜が岡4-14-13 タックハウス鶴沼1階
辻堂東いきいきサポートセンター	辻堂元町5-5-8
辻堂西いきいきサポートセンター	辻堂西海岸2-1-17 辻堂市民センター内
村岡いきいきサポートセンター	村岡東1-1-1
藤沢東部いきいきサポートセンター	大鋸3-1-30

藤沢西部いきいきサポートセンター	本町 1-12-17 Fプレイス1階
明治いきいきサポートセンター	辻堂神台 2-2-1 アイクロス湘南 2階
善行いきいきサポートセンター	善行 1-2-3 善行市民センター内
善行団地いきいきサポートセンター	善行団地 3-15-2
湘南大庭いきいきサポートセンター	大庭 5527-1 藤沢市保健医療センター2階 こまよせ荘内
小糸いきいきサポートセンター	大庭 5254-6 湘南スカイビル 1C
六会いきいきサポートセンター	亀井野 4-8-1 六会市民センター内
石川いきいきサポートセンター	石川 3-30-12
湘南台いきいきサポートセンター	湘南台 1-8 湘南台文化センター 2階
遠藤いきいきサポートセンター	遠藤 2984-3 遠藤市民センター内
長後いきいきサポートセンター	長後 513 長後市民センター内
御所見いきいきサポートセンター	打戻 1760-1 御所見市民センター内

(5)太陽の家 2022年(令和4年)4月1日現在

区分	定員	開所
しいの実学園 (児童発達支援センター)	60人	1975年(昭和50年)6月1日
藤の実学園 (生活介護)	60人	

区分	令和3年度 利用状況	施設開所
太陽の家体育館	障がい者関係利用者数 12,344人 その他の利用者数 0人	1980年(昭和55年)10月1日

(6)点字図書館 2022年(令和4年)4月1日現在

区分	種類	数量	施設開所	
点字図書館	点字図書	タイトル数	2,211	1975年(昭和50年)6月1日
		冊数	6,490	
	テープ	タイトル数	2,592	
		本数	15,927	
	デージー等	タイトル数	3,744	
		枚数	3,749	
登録ボランティア数		234		

【勤労者福祉】

(1)労働会館 開設 1976年(昭和51年)5月15日

※藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設として2019年(平成31年)4月から供用開始

(2)各種勤労者福祉制度

制度名	制度内容	対象件数(件)	補助額(円)		開始年月日
勤労者住宅資金利子補助	勤労者が自ら居住することを目的に購入する住宅の購入資金を中央労働金庫から借り入れた際の利子額を一部補助。 補助額 年3%以内の額 補助期間 4年間 補助対象限度額 600万円	令和3年度実績 624	令和3年度実績 19,480,633		1974年(昭和49年)4月1日
勤労者教育資金利子補助	勤労者が養育している子に係る教育資金を中央労働金庫から借り入れた際の利子額を一部補助。 補助額 支払利子総額の1/2(ただし2万円を限度) 補助期間 4年以内 補助対象限度額 200万円	令和3年度実績 83	令和3年度実績 918,555		2004年(平成16年)4月1日
制度名	制度内容	融資件数(件)	融資額(千円)	預託金額(千円)	開始年月日
勤労者生活資金融資	中央労働金庫と協調して生活資金を融資。 限度額 300万 返済期間 10年以内 融資利率 1.0%~2.0% ※資金用途によって異なる	令和3年度実績 234 (うち新規93)	令和3年度末残高 246,783 (うち新規 149,980)	令和3年度実績 280,000 (1倍協調)	1986年(昭和61年)4月1日

【医療・保健】

(1)各種医療費助成制度

制度名	助成内容	対象人員(人)	助成額(千円)	開始年月日								
福寿医療費助成(障がい者支援課)	100歳以上の高齢者に対し医療費の自己負担分を助成し、高齢者の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担。	2021年(令和3年)3月末現在 84	令和2年度実績 13,159	2009年(平成21年)4月1日								
障がい者等医療費助成(障がい者支援課)	身体障がい者手帳1級から3級の方、精神障がい者保健福祉手帳1級・2級の方、知能指数50以下(療育手帳A1からB1相当)の方に対し(65歳以上は身障手帳4級の一部の方及びねたきりの方に対しても)医療費の自己負担分を助成し、障がい者等の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担	2021年(令和3年)3月末現在 12,076	令和2年度実績 1,735,769	1972年(昭和47年)7月1日								
小児医療費助成(子育て給付課)	中学校卒業までの小児に対し次のとおり医療費を助成し、小児の福祉の増進及び保護者の経済的負担の増進を図る。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>助成内容</th> <th>保護者の所得制限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～小学校卒業まで</td> <td rowspan="2">入院・通院医療費の自己負担分</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>現在の児童手当所得制限基準</td> </tr> </tbody> </table> ※入院時の標準負担額は本人負担	対象者	助成内容	保護者の所得制限	0歳～小学校卒業まで	入院・通院医療費の自己負担分	なし	中学生	現在の児童手当所得制限基準	2021年(令和3年)3月末現在 54,818 ※小児医療証の交付を受けている人数	令和2年度実績 1,408,850	1974年(昭和49年)1月1日
対象者	助成内容	保護者の所得制限										
0歳～小学校卒業まで	入院・通院医療費の自己負担分	なし										
中学生		現在の児童手当所得制限基準										
ひとり親家庭等医療費助成(子育て給付課)	18歳までの子を養育するひとり親家庭の親または養育者と子に対し医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る。 ※所得制限あり(児童扶養手当法に規定する限度額未満) ※入院時の標準負担額は本人負担	2021年(令和3年)3月末現在 4,871	令和2年度実績 180,058	【母子】 1989年(平成元年)4月1日 【ひとり親】 1992年(平成4年)4月1日								
未熟児養育事業(子育て給付課)	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児に対し、正常児と同等の諸機能を得るために必要な入院に係る医療費の給付を行うことにより、対象乳児の健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	2021年(令和3年)3月末現在 84	令和2年度実績 21,640	2006年(平成18年)4月1日								

(2) 医療施設 2022年(令和4年)4月1日現在

区分	施設数(所)	病床数(床)
病院	16	3,201
市立	1	536
その他	15	2,665
診療所	710	144
一般診療所	426	144
歯科診療所	284	-
助産所	18	-
合計	744	3,345

(3)主要死因別死亡者 2019年(令和元年)

順位	死因	死亡者(人)	割合(%)
1	悪性新生物	1,073	28.2
2	老衰	482	12.7
3	心疾患	479	12.6
4	脳血管疾患	290	7.6
5	心不全	280	7.4
6	肺炎	271	7.1
	その他	925	24.4
	合計	3,800	100.0

(4)悪性新生物部位別死亡者 2019年(令和元年)

順位	部位	死亡者(人)	割合(%)
1	気管、気管支及び肺	196	18.3
2	胃	112	10.4
3	膵	105	9.8
4	結腸	91	8.5
5	肝及び肝内胆管	72	6.7
6	乳房	62	5.8
	その他(胆のう・食道等)	435	40.5
	合計	1,073	100.0

(5)感染症発生状況

①一類～三類

令和3年度

病名	発生件数	患者数	無症状病原体保有者数	疑似症患者数
結核	40	27	13	0
腸管出血性大腸菌感染症	14	10	4	0

②新型インフルエンザ等感染症

令和3年度

病名	発生件数(患者数)
新型コロナウイルス感染症	24,693

(6)生活衛生営業関係施設等監視指導
2022年(令和4年)4月1日現在

	監視指導状況		※許可を要しない施設
	施設数	実施件数 (令和3年度)	
許可施設	1,442	828	
届出施設※	2,164	76	

(7)薬局・医薬品販売業等監視指導
2022年(令和4年)4月1日現在

	監視指導状況		※許可を要しない施設
	施設数	実施件数 (令和3年度)	
許可施設	693	141	
届出施設※	1,214	75	

(8)動物保護・愛護事業 2022年(令和4年)4月1日現在

犬の登録頭数	負傷動物処置数 (令和3年度)
22,698	22

(9)食品関係営業施設等監視指導 2022年(令和4年)4月1日現在

	監視指導状況		※許可を要しない施設
	施設数	実施件数 (令和3年度)	
許可施設	4,670	1,718	
届出施設※	1,568	153	

(10)行政検査 令和3年度

区分	検体数	項目数
食品衛生検査	118	1,570
環境衛生検査	48	104
食中毒・感染症検査他	8,409	8,511
計	8,575	10,185

(11)依頼検査 令和3年度

区分	検体数	項目数
臨床・細菌検査	2,893	9,092
食品衛生検査	4	8
環境衛生検査	14	70
計	2,911	9,170

(12) 後期高齢者等健康診査・がん検診受診状況 (令和2年度実績)

対象者 55,664人(後期高齢者医療制度加入者・無保険者)

受診者数 (受診率49.5%)	判定指導区分		
	異常認めず	要指導	要医療
27,526人	1,464人	3,640人	22,422人

区分	受診者数	受診率	要精検者数	発見がん
肺がん	50,973人	42.4%	1,234人	34人
大腸がん	43,762人	36.4%	4,285人	96人
胃がん(ハリウム)	4,613人	3.8%	483人	8人
胃がん(内視鏡)	4,485人	8.9%	69人	1人
子宮がん	17,930人	28.3%	501人	11人
乳がん	13,621人	26.8%	719人	60人
前立腺がん	14,111人	15.0%	1,211人	48人
胃がんリスク	1,318人	3.5%	288人	2人

(13)市民病院(開院 1971年(昭和46年)10月)

区分	令和3年度	
	入院	外来
患者実人員	15,106人	82,547人
患者延人員	152,186人	312,629人
1日平均患者数	416.9人	1,291.9人
1人平均入院・外来日数	10.3日	3.8日
1人1日平均診療収入	81,197円	18,652円
診療収入	12,357,004千円	5,831,301千円

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

イ 職員定数の状況 令和4年度

医師	157人
看護職	535人
医療技術職	129人
事務職等	56人
その他	27人
合計	904人

ウ 藤沢市立看護専門学校(修業年限3年)

定員 150人	各学年 50人
---------	---------

(14)保健医療センター(保健・医療・福祉をつなぐ県内初めての施設として1994年(平成6年)7月開設)

保健医療センターの利用状況 令和3年度実績

主な事業	利用者数等	
	事業所等健診・検診事業等	利用者数等
検診事業	事業所等健診・検診事業等	25,989人
	高度医療機器共同利用事業	9,903人
保健事業	健康づくり事業	20,119人
	介護予防・障がい者支援事業	5,810人
国保特定保健事業	特定保健指導・ヘルスチェック事業等	8,975人
介護保険事業	訪問看護・リハビリ	6,714回
	ケアプランの作成	1,405件
保険調剤薬局事業	休日・夜間等院外処方せん数	8,658枚

4 環境

【気温・湿度】

2022年（令和4年）4月1日現在

年	気温（℃）					湿度（％）		
	平均気温	最高気温		最低気温		平均湿度	最小湿度	湿度40%以下の日数
		極	平均	極	平均			
R1	17.0	36.7	27.2	-0.1	9.0	75.4	18.6	3
R2	17.1	38.0	27.0	-0.3	9.1	77.7	14.9	3
R3	17.1	36.1	27.0	-2.3	8.9	76.0	18.6	4

【降水量・風・天候】

2022年（令和4年）4月1日現在

年	降水量（mm）			風			天候（日）		
	総量	最大日量	起日	主たる風向き	平均風速（m/s）	瞬間最大風速（m/s）	降雨日	50mm以上	真夏日
R1	1,642.0	194.0	10月12日	北北東	2.1	38.4	125	7	59
R2	1,279.5	85.0	4月18日	北北東	2.2	22.1	115	3	55
R3	1,705.0	147.5	7月3日	北北東	2.1	27.2	115	10	51

【藤沢市域の温室効果ガス排出量の現況】

2022年（令和4年）4月1日現在

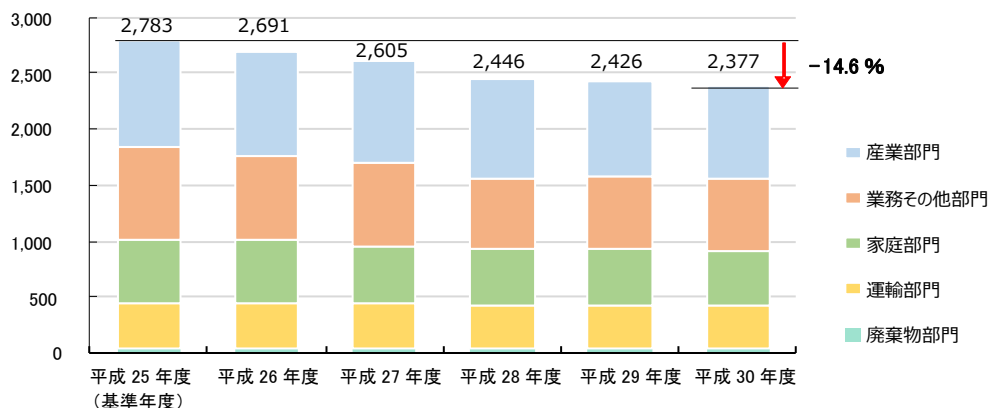
温室効果ガス	部門	現況推計（千t-CO ₂ ）		増減率（％）（注） （基準年度比）
		平成25年度	平成30年度	
二酸化炭素（CO ₂ ）	産業部門	943	828	-12.3
	業務その他部門	835	633	-24.3
	家庭部門	565	494	-12.5
	運輸部門	404	378	-6.4
	廃棄物部門	30	38	26.9
メタン（CH ₄ ）	廃棄物部門	1	1	-1.4
一酸化二窒素（N ₂ O）	廃棄物部門	5	5	-1.5
合計		2,783	2,377	-14.6

（注）藤沢市地球温暖化対策実行計画（2022年（令和4年）3月）の目標（2013年度（平成25年度）を基準とし、2030年度（令和12年度）に4.6%削減）に対する増減率（端数処理のため、数値が合わない場合あり）

【藤沢市域の温室効果ガス排出量の推移】

2022年（令和4年）4月1日現在

（千t-CO₂）



【河川・海域の水質汚濁の現況】

令和2年度

観測地点		年平均値
河川	境川水系 大道橋	BOD 7.8 (7.9) mg/L
	境川水系 境川橋	BOD 3.2 (3.8) mg/L
	引地川水系 富士見橋	BOD 2.7 (3.4) mg/L
海	相模湾 辻堂沖	COD 1.0 (1.2) mg/L

(注)カッコ内は75%水質値(75%水質値が環境基準値以下であるとき、環境基準に適合しているという意味)

河川はBOD 8mg/L(大道橋)、5mg/L(境川橋、富士見橋)、海域はCOD 2mg/Lが環境基準値

【ごみ処理の現況】

令和2年度

人口(2020年(令和2年)10月1日)	436,832人
ごみ総量	133,325 t
可燃ごみ	86,857 t
不燃・大型ごみ	14,449 t
資源	32,019 t
市民1人当たりの排出量	305kg/年(836g/日)
市民1人当たりの年間処理費用	18,432円
焼却灰資源化量(溶融処理)	10,532 t

(注) 藤沢市一般廃棄物処理基本計画の数値とし、人口は速報値

【光化学スモッグの現況】

令和2年度

注意報発令回数(湘南地域)	0回
---------------	----

5 経済

【農業の現況】

(資料：2020年農林業センサス) (単位：経営体)

農業経営体数と
その構造

総数 604	内 訳	個人 経営体	団 体 経営体	法人経営
		579	25	24

(資料：2020年農林業センサス) (単位：ha)

農業経営体が
経営する耕地面積

合計 566	内 訳	田	畑	樹園地
		93	405	69

農産物販売金額規模別経営体数

(資料：2020年農林業センサス) (単位：経営体)

総 数	販 売 金 額						
	販売なし	100万円 未満	100万～ 300万円	300万～ 500万円	500万～ 1,000万円	1,000万～ 3,000万円	3,000万円以上
604	105	164	87	57	83	77	31

家畜飼養頭羽数

2021年(令和3年)2月1日現在

乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		肉用鶏	
戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	戸数	羽数
6	255	2	1,167	7	15,878	2	1,231	2	2,000

(資料提供：神奈川県湘南家畜保健衛生所)

【水産業の現況】

2020年(令和2年)1月～12月 市内総漁獲量 111トン

市内魚種別漁獲量(経年変化)

(単位：t)

	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)
アジ類	25	29	55	30	14	16	0.1
イワシ類	551	638	730	408	86	162	0.8
カツオ類	23	16	17	25	10	8	1.8
ブリ類	28	76	49	47	13	77	0.6
サバ類	164	163	93	108	35	77	2.8
シラス	99	59	78	59	66	64	79.7
ヒラメ	4	5	6	4	3	3	1.3
カレイ	1	1	1	1	1	1	0.6
タイ類	6	7	4	4	10	5	0.3
カマス	34	33	47	30	4	11	0.3
サザエ	2	2	3	3	2	1	1
イセエビ	3	2	2	1	1	1	0.7
イカ類	8	7	3	8	3	6	0.6
ワカメ	9	9	9	9	15	15	7.5
その他の魚種	84	76	50	65	32	37	12.9
合計	1,041	1,123	1,147	802	295	484	111

【工業の現況】

(1) 製造品出荷額等の推移

2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
1兆4,845億円	1兆4,276億円	1兆4,738億円	1兆5,056億円	1兆4,765億円

※2015年(平成27年)は経済センサス-活動調査による

(2) 2019年製造品出荷額等の主要産業別構成比

輸送機	71.8%
はん用機器	11.3%
食料	3.1%
その他	13.8%

(3) 事業所数等 (2020年(令和2年)6月1日時点)

※付加価値額は2019年中

事業所数	282事業所
従業員数	24,048人
付加価値額	4,871億円

(資料: 2020年工業統計調査)

【商業の現況】

業種		2007年 (平成19年)	2012年 (平成24年)	2014年 (平成26年)	2016年 (平成28年)
卸売業	年間販売額(万円)	31,193,489	25,990,910	23,527,027	27,033,858
	事業所数(事業所)	502	385	425	423
	従業者数(人)	4,479	3,440	3,649	3,762
小売業	年間販売額(万円)	41,784,113	35,389,092	41,004,989	47,257,352
	事業所数(事業所)	2,744	1,876	2,002	2,057
	従業者数(人)	23,696	17,836	20,535	22,239

(資料: 2007年(平成19年)・2014年(平成26年): 商業統計調査, 2012年(平成24年)・2016年(平成28年): 経済センサス-活動調査)

※経済センサスが創設されたことにより, 2009年(平成21年)実施予定であった商業統計調査の簡易調査は廃止。

【年間観光客数の現況】

区分	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	
	人数	人数	人数	割合
年間日帰り客数	18,718千人	11,139千人	12,880千人	96.4%
年間宿泊者数	581千人	491千人	477千人	3.6%
年間観光客数	19,299千人	11,558千人	13,357千人	100%
海水浴客数(7月~8月)	1,551千人	256千人	569千人	4.2%

6 建設

【住宅の状況】

(1) 市民の住宅状況

種別	世帯	割合(%)
持ち家	113,396	59.6
公団・公社・公営の借家	8,537	4.5
民営の借家	61,158	32.2
給与住宅	4,641	2.4
間借り	2,428	1.3
合計	190,160	100.0

住宅の建て方	世帯	割合(%)	
一戸建	87,016	45.8	
長屋建	3,606	1.9	
共同住宅	1～2階建	31,249	16.4
	3～5階建	39,986	21.0
	6～10階建	16,089	8.5
	11階建以上	11,992	6.3
その他	222	0.1	
合計	190,160	100.0	

(資料：令和2年国勢調査)

(2) 市営住宅

市営住宅管理戸数 (2022年(令和4年)4月1日現在) 市営住宅応募状況(定期募集)

区分	一般用	高齢者用	障がい者用	多家族用	計
低層		20			20
中層	1,322	167	11	21	1,521
高層	123	57			180
計	1,445	244	11	21	1,721

年度	募集区分	募集戸数	応募件数	応募倍率
平成24年度	新築	36	271	7.5
	あき家	59	444	7.5
	計	95	715	7.5
平成25年度	新築	0	0	0
	あき家	67	561	8.4
	計	67	561	8.4
平成26年度	新築	0	0	0
	あき家	72	441	6.1
	計	72	441	6.1
平成27年度	新築	0	0	0
	あき家	61	412	6.8
	計	61	412	6.8
平成28年度	新築	0	0	0
	あき家	59	379	6.4
	計	59	379	6.4
平成29年度	新築	0	0	0
	あき家	93	346	3.7
	計	93	346	3.7
平成30年度	新築	0	0	0
	あき家	81	316	3.9
	計	81	316	3.9
令和元年度	新築	0	0	0
	あき家	77	282	3.7
	計	77	282	3.7
令和2年度	新築	0	0	0
	あき家	83	267	3.2
	計	83	267	3.2
令和3年度	新築	0	0	0
	あき家	82	237	2.9
	計	82	237	2.9

【交通安全施設等整備の現況】

(2022年(令和4年)4月1日現在)

歩道	307.9km
ガードレール	73.3km
道路照明灯	4,390基
カーブミラー	5,991基

【年別交通事故発生状況】

年	件数	死者	負傷者
平成17年	3,193	12	3,846
平成18年	2,742	6	3,254
平成19年	2,675	11	3,184
平成20年	2,423	3	2,912
平成21年	2,335	9	2,752
平成22年	2,257	8	2,691
平成23年	1,915	7	2,281
平成24年	1,799	9	2,157
平成25年	1,797	11	2,133
平成26年	1,518	10	1,782
平成27年	1,443	6	1,669
平成28年	1,293	4	1,543
平成29年	1,435	7	1,705
平成30年	1,182	7	1,404
令和元年	1,212	6	1,416
令和2年	989	5	1,141
令和3年	1,009	11	1,178

【緑化推進事業の現況】2022年(令和4年)4月1日現在

区分	数値
特別緑地保全地区	55.8 ha
保存樹林	102.7 ha
保存樹木	698本
保存生垣	221か所7,464.7m
緑の広場	11.3 ha
緑化協定緑化面積(累計)	473 ha
みどり基金	877百万円

【公園の現況】2022年(令和4年)4月1日現在

種別	数	面積(ha)
街区公園	270	44.91
近隣公園	25	27.85
地区公園	2	19.55
総合公園	4	55.94
運動公園	2	13.42
風致公園	1	2.87
墓園	1	36.87
広域公園	2	19.06
緑地等	11	13.73
合計	318	234.21
人口	441,547	5.30㎡/人

※各面積は、百平方メートル未満を四捨五入して、ヘクタール表示をしています。(県立公園含む)

【都市景観】

景観条例制定日		1989年(平成元年)3月31日
特別景観形成地区	江の島特別景観形成地区	1990年(平成2年)5月1日指定
	湘南C-X(シークロス)特別景観形成地区	2006年(平成18年)11月28日指定
景観形成地区	サム・ジュ・モール景観形成地区	1993年(平成5年)6月1日指定
	すばな通り地区景観形成地区	1997年(平成9年)9月1日指定
	湘南辻堂景観形成地区 ※湘南通り景観形成地区及び辻堂熊ノ森景観形成地区を一体化	2007年(平成19年)1月12日指定
	ニコニコ自治会景観形成地区	2012年(平成24年)3月30日指定
	湘南台景観形成地区	2012年(平成24年)3月30日指定
	Fujisawaサステイナブル・スマートタウン景観形成地区	2013年(平成25年)5月24日指定

【鉄道交通】

鉄道路線別の駅数

J R 東海道本線	2駅	小田急江ノ島線	9駅
江ノ島電鉄	6駅	相鉄いずみ野線	1駅
横浜市営地下鉄1号線	1駅	湘南モノレール	2駅

主要駅の乗者客数(1日平均)(単位：人)

鉄道	駅名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
J R 東日本	藤沢	108,205	108,917	109,617	108,873	81,065
	辻堂	57,910	57,796	59,425	59,409	44,189
小田急電鉄 (江ノ島線)	長後	17,574	17,560	17,452	17,132	13,250
	湘南台	45,568	45,748	46,575	46,190	32,872
	六会日大前	15,237	15,299	15,198	14,900	9,292
	善行	13,517	13,536	13,576	13,540	10,501
	藤沢本町	11,160	11,199	11,202	11,053	8,790
	藤沢	81,316	81,685	82,554	81,966	60,625
	本鵜沼	6,446	6,651	6,798	6,825	5,303
	鵜沼海岸	10,030	10,064	10,072	9,964	7,431
	片瀬江ノ島	11,330	10,968	11,239	10,483	6,889
江ノ島電鉄	藤沢	11,525	12,096	12,410	11,957	7,430
	石上	377	384	394	379	264
	柳小路	1,403	1,396	1,457	1,426	1,025
	鵜沼	2,334	2,168	2,230	2,181	1,512
	湘南海岸公園	1,259	1,010	1,033	1,007	713
	江ノ島	3,360	4,339	4,443	4,325	2,365
相模鉄道	湘南台	13,845	14,016	14,229	14,201	10,317
横浜市営地下鉄	湘南台	24,480	24,640	24,930	24,251	17,580
湘南モノレール	目白山下	117	118	184	200	149
	湘南江の島	2,020	1,941	1,952	2,009	1,433

東京駅まで 51.1km 普通 約50分(JR東海道本線)
 新宿駅まで 55.4km 快速急行 約55分(小田急線)
 横浜駅まで 22.3km 普通 約20分(JR東海道本線)
 成田空港駅まで 133.2km 約110分(JR線大船駅から特急を利用)

【乗用車の保有台数】

(各年度3月31日現在※印はその翌年度4月1日現在)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
乗用自動車	117,135 台	117,390 台	117,298 台	116,501 台	117,150 台
1 世帯当たり乗用自動車保有台数	0.64 台	0.63 台	0.62 台	0.61 台	0.60 台
軽自動車(原付等含む)	※94,205 台	※94,678 台	※95,050 台	※95,149 台	※96,470 台
(世帯数)	(183,985 世帯)	(186,157 世帯)	(189,394 世帯)	(192,025 世帯)	(195,389 世帯)

【主な道路の交通量】

平日の 12 時間交通量(平成 27 年度道路交通情勢調査 (道路交通センサス))

戸塚茅ヶ崎線大鋸二丁目地内(藤沢橋付近)	12,216台
藤沢厚木線用田地内	8,944台
国道134号鶴沼海岸一丁目地内	24,334台

【都市計画道路の現況】

2022年(令和4年)4月1日現在

種別	計画延長(km)	整備済延長(km)	割合(%)	
国道	27.53	23.05	83.7	
県道	36.74	27.18	74.0	
市道	幹線街路	90.15	69.21	77.5
	区画街路・特殊街路	8.08	6.57	81.3
計	162.50	126.01	77.5	

【都市計画用途地域】

2022年(令和4年)4月1日現在

都市計画区域	面積(ha)	割合(%)	
市街化区域	4,754	68.3	
用途地域	住居系	3,654	52.5
	第1種低層住居専用地域	2,196	31.6
	第2種低層住居専用地域	33	0.5
	第1種中高層住居専用地域	297	4.3
	第2種中高層住居専用地域	83	1.2
	第1種住居地域	719	10.3
	第2種住居地域	196	2.8
	準住居地域	130	1.9
	商業系	329	4.7
	近隣商業地域	158	2.3
	商業地域	171	2.5
	工業系	771	11.1
	準工業地域	293	4.2
工業地域	115	1.7	
工業専用地域	363	5.2	
市街化調整区域	2,202	31.7	
合計	6,956	100.0	

【土地区画整理事業の現況】2022年(令和4年)4月1日現在

区分	面積	
市街化区域	4,754 ha	
事業主体	市施行	1,320.66 ha
	個人・組合施行	400.72 ha
区画整理区域	1,721.38 ha	
市街化区域に対する割合	36.21%	

【公共下水道整備の現況】2022年(令和4年)3月31日現在

項目	数値
現在人口	442,892人
全体計画区域面積	5,754 ha
事業計画区域面積	5,298 ha
処理区域面積	4,784 ha
処理区域内人口	425,070人
下水道処理人口普及率	96.0%

7 教育

【学校教育・特別支援教育】

2021年(令和3年)5月1日現在

	小学校	中学校	特別支援学校
学校数	35	19	1
児童生徒数	23,135	10,779	145
学級数	766	321	41
校舎面積	188,846	123,395	5,662
敷地面積	559,625	403,298	11,123
特別支援学級設置校数	20	14	
通級指導教室設置数	6	0	

※校舎面積・敷地面積については、2022年(令和4年)4月1日現在

【基金】

教育応援基金 102,742,279円 (2022年(令和4年)3月31日現在)

【幼児教育】

幼稚園 …… 32園 (認定こども園2園含む) 幼児教育施設 …… 11施設

市内の幼稚園及び幼児教育施設を利用する藤沢市在住児童数 (2021年(令和3年)4月1日現在)

	幼稚園	幼児教育施設
3歳児	1,539人	56人
4歳児	1,823人	64人
5歳児	1,951人	63人

【学校給食】

学校給食のはじまり 1947年(昭和22年)ミルク給食

1951年(昭和26年)完全給食

市立学校完全給食実施率 2021年(令和3年)5月1日現在

市立学校ミルク給食実施率 2021年(令和3年)5月1日現在

	小学校	中学校	特別支援学校
藤沢市(%)	100	100	100
神奈川県(%)	99.8	44.3	-

	小学校	中学校
藤沢市(%)	0	0
神奈川県(%)	0	19.0

※平成29年度から神奈川県の特設支援学校は実施率を公表していないため省略

令和2、3年度は、給食実施状況調査が実施されていないため、神奈川県の実施率は令和元年度のもの

【青少年】

(1)青少年関係団体 2022年(令和4年)4月1日現在

青少年団体(団体名)	団体数	人数
藤沢市子ども会連絡協議会	36	1,154人
藤沢市ボーイスカウト連絡会	7	391人
藤沢市ガールスカウト連絡会	4	94人
藤沢子ども劇場	1	610人
藤沢市科学少年団	1	132人
藤沢S L少年団	1	54人
藤沢海洋少年団	1	100人
藤沢市宇宙少年団	1	76人
藤沢市青少年会館運営委員会	2	19人
藤沢市青少年活動リーダーバンク	1	45人

青少年育成団体(団体名)	地区数	人数
藤沢市青少年指導員協議会	14地区	207人
藤沢市青少年育成協議会	14地区	14人
各地区青少年育成協力会	14地区	1,002人

(2)少年の森(1980年(昭和55年)5月 国際児童年を記念して開設)
 利用状況団体数 1,465団体 人数 69,245人 (令和3年度)

【八ヶ岳野外体験教室】

- 所在地 長野県南佐久郡南牧村大字海ノ口字西手原2239番142
- 開設年月 1992年(平成4年)6月
- 宿泊施設 本館8室、宿泊棟48室、テント12張
- 利用料金 本館大人1,400円 小人600円
 宿泊棟大人900円 小人400円 テント無料

※上記使用料は、1人1泊の料金、食事代は別料金

○利用状況

	学校利用	一般・団体	合計
(参考) 令和元年度	11,645人	9,750人	21,395人
令和2年度	7,527人	1,139人	8,666人

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で閉館時期あり

○申込み・問い合わせ

藤沢市八ヶ岳野外体験教室 TEL0267-98-5156

【スポーツ】

(1)施設利用状況

2022年(令和4年)4月1日現在

	令和2年度		令和3年度	
	件数	人数	件数	人数
秋葉台文化体育館	19,606	85,247	51,155	182,755
秩父宮記念体育館	15,361	100,182	34,246	182,583
プール				
石名坂(屋内)		23,789		52,611
秋葉台(屋内・屋外)		19,193		69,706
八部(屋内・屋外)		31,522		91,715
学校開放体育施設				
校庭(54校)		81,023		117,083
体育館(54校)		52,508		70,110
プール(35校)		0		0

(2)地域スポーツ(各地区レクリエーション大会参加者)状況

2022年(令和4年)4月1日現在

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数	20,978人	0人	0人

【市民文化】

(1)市民会館・湘南台文化センター利用状況

令和3年度(令和2年度)

市民会館(1968年(昭和43年)10月開館)	142,479人(79,097人)	
湘南台文化センター	こども館(1989年(平成元年)7月開館)	52,258人(16,193人)
	市民シアター(1990年(平成2年)10月開館)	30,812人(18,209人)

(2)市民ギャラリー利用状況

令和3年度(令和2年度)

市民ギャラリー ・1987年(昭和62年)2月開館、ルミネ藤沢店6F ・2019年(令和元年)7月ODAKYU湘南GATE6Fに移転	69団体 (31団体)	119,372人 (40,427人)
第1展示室189㎡	第2・第3展示室各93㎡	

(3)市民オペラ(代表的な自主文化事業)

年度	演目
昭和48年度	フィガロの結婚
昭和50年度	セビリアの理髪師
昭和52年度	こうもり
昭和53年度	竜恋譜(2回)
昭和54年度	夕鶴
昭和55年度	カルメン
昭和57年度	蝶々夫人
昭和58年度	ウィリアム・テル(2回)
昭和59年度	ヘンゼルとグレーテル
昭和60年度	アイーダ(4回)
昭和63年度	椿姫(4回)
平成2年度	ファウスト(4回)
平成3年度	魔笛
平成5年度	トゥーランドット(4回)
平成7年度	ウィンザーの陽気な女房たち(4回)
平成10年度	リエッツィ・最後の護民官(4回)
平成12年度	ラ・ボエーム(4回)
平成15年度	地獄のオルフェ
平成17年度	トゥーランドット《ベリオ版》(4回)
平成20年度	メリー・ウイドウ(4回)
平成22年度	カヴァレリア・ルスティカーナ/道化師(パリアッチ)(4回)
平成25年度	フィガロの結婚 (4回)
平成29年度	トスカ (4回)
令和3年度	ナブッコ (4回)

(4)文化振興基金 18億円目標：令和3年度末現在90,990千円（令和2年度末現在101,693千円）

(5)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業課 2010年(平成22年)4月 3団体統合

(6)藤沢市アートスペース

藤沢市アートスペース [愛称：FAS（エファース）] (2015年（平成27年）4月開設)		
所在地：辻堂神台2丁目2番2号 ココテラス湘南6階		
床面積：550㎡	レジデンスルーム（アトリエ）：138㎡	展示ルーム1：116㎡
展示ルーム2：86㎡	ワークショップルーム：52㎡	その他機能

○利用状況 2022年（令和4年）3月31日現在

	令和3年度（令和2年度）	
	件数	入場者数
展覧会	6 (4)	11,943 (6,851)
イベント	21 (11)	465 (116)
貸館	2 (-)	353 (-)
合計	29 (15)	12,761 (6,967)

○主な展覧会

2022年(令和4年)3月31日現在

	期間	展覧会名称	出品アーティスト（※は物故作家）
1	2021年（令和3年） 5月8日～5月30日	特別企画展「まだまだあるくよ、みつけるよ ふじさわパブリックアート」	
2	2021年（令和3年） 6月19日～8月29日	企画展「招き猫亭コレクション 夏－猫じヨリ」	
3	2021年（令和3年） 8月7日～8月29日	企画展「夏！かこさとし展」	かこさとし※
4	2021年（令和3年） 10月23日～1月16日	企画展「Artists in FAS 2021 入選アーティストによる成果発表」	井上拓哉、栗田大地、宙宙、羅絲佳
5	2022年（令和4年） 2月22日～2月27日	特別企画展「みんなでつくろう！にやんにゃん展」	
6	2022年（令和4年） 3月8日～3月27日	特別企画展「オペラークラス-創造ラボ Vol.0」	大崎清夏、後藤てるみ、cobird、TEPPEI YAMADA、中村厚子とアイウエオ歌劇団、湘南工科大学中尾研究室

【学習活動施設】

1 図書館(暮らしの中に図書館を・市民10万人に1館)

《四館構想》

－核－

- 総合市民図書館 (1986年(昭和61年)10月開館)
- 南市民図書館 (1987年(昭和62年)従来の中央図書館を改組)
- 辻堂市民図書館 (1993年(平成5年)7月開館)
- 湘南大庭市民図書館 (2000年(平成12年)4月開館)

－地域－

市民図書室 11箇所

－団体貸出－

登録団体(学校、施設、読書会等) 328団体(2022年(令和4年)4月1日現在)

* 配本団体は平成15年度をもって廃止

(1) 図書館のオンライン化

- ・4市民図書館間は、コンピュータでオンライン化されています
- ・2005年(平成17年)7月12日からインターネット予約サービスを開始
- ・2019年(平成31年)2月に機器のリプレースを実施

施設別端末設置数

2022年(令和4年)4月1日現在

項目	館別					合計
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館		
業務端末(インターネット端末未含)	63	20	22	30	135	
タッチパネルOPAC	4	2	3	5	14	
キーボードOPAC	6	6	7	5	24	
サーバー	6	0	0	0	6	
プリンター	8	6	5	4	23	
大学図書館等検索用パソコン	2	1	1	1	5	
公共端末	2	0	0	0	2	
合計	91	35	38	45	209	

(2) 図書館統計

ア 図書及び視聴覚資料

2022年(令和4年)4月1日現在

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
件数	555,477	161,783	175,411	362,531	164,518	1,419,720

※市民1人当りの資料件数3.22件

イ 登録者数

2022年(令和4年)4月1日現在

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
人数	35,444	39,658	23,368	16,806	29,746	145,022

ウ 貸出件数

2022年(令和4年)4月1日現在

年度	個人貸出					団体貸出	合計	人口1人当たり貸出件数
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	(学校、施設、読書会等)		
H29	989,890	599,874	597,888	662,653	752,987	24,961	3,628,253	8.45
H30	971,299	579,804	591,632	636,321	724,801	27,835	3,531,692	8.16
R1	912,407	488,786	540,387	571,275	714,894	23,993	3,251,742	7.47
R2	698,001	506,176	411,654	422,174	536,894	14,145	2,589,044	5.89
R3	864,659	672,162	521,352	543,054	718,202	22,774	3,342,203	7.56

Ⅰ 視聴覚貸出機材保有状況 2022年(令和4年)4月1日現在

機材名	数量	機材名	数量
16ミリ映写機	15台	暗幕	8セット
スライド映写機	3台	ビデオデッキ VHS	3台
投影機(OHP)	1台	デスクトッププレゼンター	1台
録音用機器	3台	液晶プロジェクター	2台
スクリーン	15面		

2 公民館

現在13館、2分館

- (1)単独公民館 藤沢、村岡
- (2)市民センター併設公民館 片瀬、辻堂、明治、善行、六会、湘南台、湘南大庭、長後、遠藤、御所見、鵜沼
- (3)公民館分館 済美館(藤沢公民館分館)、片瀬しおさいセンター(片瀬公民館分館)
- (4)公民館利用状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	145,416	130,021	65,560
人数	2,622,612	2,349,335	921,511

3 公民館事業数

令和2年度対象別公民館事業数

	保護者 と子	未就 学児	小学生	中学・ 高校生	成人	女性	男性	高齢者	外国に つながり のある 市民	障がい 者	市民 一般	その他	合計
藤沢	1	0	3	0	6	0	0	4	1	2	7	2	26
鵜沼	2	0	2	0	10	1	0	1	0	0	2	1	19
村岡	5	0	5	1	0	0	0	1	0	0	9	0	21
六会	2	0	1	1	3	0	0	1	0	1	6	1	16
片瀬	5	0	3	0	3	0	0	1	0	0	10	0	22
明治	5	0	7	0	1	0	0	2	0	0	6	4	25
御所見	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	6
遠藤	8	0	4	0	6	0	0	1	0	0	4	0	23
長後	0	0	3	0	4	1	0	2	0	1	5	0	16
辻堂	2	0	2	0	3	1	0	2	0	0	5	1	16
善行	4	0	2	0	2	0	0	2	0	0	5	0	15
湘南大庭	3	0	1	0	0	0	1	2	0	0	6	1	14
湘南台	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	4	2	10
合計	39	0	34	2	39	3	1	21	1	4	73	12	229

【郷土・歴史文化財】

- (1)藤沢市ふじさわ宿交流館 (2016年(平成28年)4月開館)

施設名	藤沢市ふじさわ宿交流館
所在地	藤沢市西富1丁目3番3号
敷地面積	495.70㎡
建物総床面積	約381㎡
施設機能	多目的ホール、郷土資料展示室、会議室1、会議室2、広場

○利用状況

2022年(令和4年)3月31日現在

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	入場者数	件数	入場者数	件数	入場者数
イベント	96	35,494	34	16,100	77	20,183

○主なイベント

	期間	イベント名称	イベント概要
1	2021年(令和3年)4月4日等	太田プロ若手芸人爆笑ライブ	
2	2021年(令和3年)4月23日等	宿場寄席	
3	2021年(令和3年)5月5日	宿場講談会 開館5周年特別企画	
4	2021年(令和3年)10月17日	ふじさわ宿秋のコンサート	
5	2022年(令和4年)1月15日等	かながわのお地蔵さまを学ぶ	全4回講座
6	2022年(令和4年)3月16日～2022年(令和4年)3月30日	藤澤浮世絵館ミニ展示「浮世絵が描く鎌倉幕府の物語」	ふじさわ宿交流館・藤澤浮世絵館共催企画展示

(2)藤沢市藤澤浮世絵館

(2016年(平成28年)7月開館)

施設名	藤沢市藤澤浮世絵館
所在地	藤沢市辻堂神台2丁目2番2号 ココテラス湘南7階
床面積	約550㎡
施設機能	展示室、交流スペース、浮世絵ができるまでのパネルコーナー、ライブラリー、多目的室

○利用状況

2022年(令和4年)3月31日現在

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	入場者数	件数	入場者数	件数	入場者数
展示会	6	28,204	5	5,095	6	14,532

○主なイベント

	期間	イベント名称	イベント概要
1	2021年(令和3年)5月14日(金)～7月11日(日)	ザ・ライバル 広重・国芳・三代豊国の共演 東海道五十三対の世界	幕末の人気絵師である歌川広重・歌川国芳・歌川国貞(三代豊国)の三人が共作した浮世絵シリーズ「東海道五十三対」を展示。
2	2021年(令和3年)7月20日(火)～9月5日(日)	SHONAN LEGACY ENOSHIMA UKIYO-E 江の島浮世絵大集合	名所として数多く描かれてきた江の島の浮世絵の優品の数々を展示。
3	2021年(令和3年)9月14日(火)～11月7日(日)	江戸時代のご当地キャラ? おもしろ東海道の名優たち	コミカルな表情をみせる生き物たちや、滑稽なポーズの人物が描かれている、歌川芳員の揃物「東海道五十三次内」を展示。
4	2021年(令和3年)11月16日(火)～12月12日(日)	開館5周年記念 浮世絵でみる江戸の暮らしと食の歳時記	公益財団法人 味の素食の文化センター所蔵の浮世絵の一部の貸与を受け、浮世絵を通じて、江戸時代の食をとりまく暮らしや環境を紹介する展示。
5	2021年(令和3年)12月21日(火)～2022年(令和4年)2月13日(日)	浮世絵が描く鎌倉幕府の物語 個性豊かな御家人たち	歌川国芳の武者絵を中心に、浮世絵に描かれた武士達を紹介しながら、藤沢と周辺地域の鎌倉時代前後に隆盛した、武将の名を想起させる地名とのかかわりを紹介する展示。
6	2022年(令和4年)2月22日(火)～4月17日(日)	所蔵浮世絵リクエスト 広重の豎絵東海道勢ぞろい 1 2 Daysの京旅行	歌川広重の「五十三次名所図会」(通称: 豎絵東海道)の全作品を揃え、東海道を自分で旅しているかのように紹介する展示。

(3)藤沢市内の指定文化財

2022年(令和4年)4月1日現在

国指定文化財			県指定文化財			市指定文化財				
重要文化財	絵画	3	有形文化財	絵画	4	有形文化財	建造物	11		
	彫刻	2		彫刻	0		絵画	5		
	書跡	2		工芸品	3		彫刻	11		
	考古資料	1		書跡	1		工芸品	3		
重要無形文化財保持者(工芸技術)		0	有形民俗文化財		2		書跡	2	典籍	1
記念物史跡		1	無形民俗文化財		2		古文書	1	考古資料	3
			記念物史跡・名勝		1		歴史資料	5		
							民俗文化財	有形	22	
								無形	8	
							記念物	史跡	9	
							天然記念物	8		
計		9	計		13	計		89		
総計111件										
国登録有形文化財 20箇所42件										

(4)歴史資料

・歴史資料の収納状況

2022年(令和4年)4月1日現在

資料名	資料数	保管場所
考古資料	36,239点	第1収蔵庫、御所見収蔵庫
民俗資料	7,944点	第1収蔵庫、第2収蔵庫
歴史資料	4,116点	まちづくり協会ビル内
高橋コレクション	3,561点	まちづくり協会ビル内
映像資料	222点	まちづくり協会ビル内
寄贈歴史資料	2,965点	まちづくり協会ビル内
図書資料	10,000点	まちづくり協会ビル内
美術資料	2,299点	美術品専用保管庫(賃貸)
合計	67,346点	

・保管施設の概要

2022年(令和4年)4月1日現在

施設名	所在地	面積
藤沢市まちづくり協会内収蔵室	円行2-3-17	259.96㎡
第1収蔵庫	石川3988ほか	918.09㎡
第2収蔵庫	亀井野1000	903.40㎡
御所見収蔵庫	打戻1926	383.50㎡
文化財仮収蔵庫	弥勒寺1-440-1	885.25㎡
合計		3,350.20㎡

8 防災

【防災・災害協定】

1 災害時相互応援

2022年(令和4年)4月1日現在

松本市	1995年(平成7年)4月5日
茅ヶ崎市・寒川町2市1町	1996年(平成8年)11月15日
岐阜市	1996年(平成8年)12月11日
山形市	1998年(平成10年)10月6日
大規模災害時の相互応援に関する協定 2004年(平成16年)9月1日 (愛知) 江南市・津島市 (群馬) 藤岡市・富岡市 (静岡) 藤枝市 (埼玉) 羽生市・春日部市・富士見市 (9市)	
大和市	2010年(平成22年)11月18日
鎌倉市	2011年(平成23年)2月7日
横浜市	2011年(平成23年)11月11日
神奈川県内各市町村	2012年(平成24年)3月29日
羽後町(秋田)	2014年(平成26年)5月9日
大船渡市(岩手)	2018年(平成30年)2月13日

2 藤沢市内特定郵便局・藤沢市間の協定に関する覚書 1997年(平成9年)10月22日

3 職員派遣協定

湘南地区災害時職員相互派遣協定(5市3町) 1996年(平成8年)8月21日 平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町・大磯町・二宮町

4 県自治体病院災害時相互応援に関する申し合わせ

県自治体病院県及び9市 1995年(平成7年)5月1日 ・神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市 ・三浦市・大和市

5 自主防災組織

藤沢市内：467団体

【指定避難所等の現況】

2022年(令和4年)4月1日現在

区分	施設数	収容人員
指定避難所	81施設	63,133人
指定緊急避難場所(洪水・崖崩れ)	77施設	—
指定緊急避難場所(大規模火災)	24施設	—
津波避難ビル	140施設	144,554人

【航空機騒音防音工事の現況】(2022年(令和4年)3月31日現在) (資料：防衛省南関東防衛局)

対象戸数	約49,000戸
工事済戸数	35,786戸

(注) 初めて防音工事を実施した戸数

【消防署・出張所の所在地及び人員数】2022年（令和4年）4月1日現在

署所名称	所在地	人員	
消防局	朝日町1-1	89	
救急ワークステーション	藤沢市藤沢2-6-1	9	
消防防災訓練センター	石川3417-1	1	
南消防署	本署	鵜沼東8-3	69
	辻堂出張所	辻堂5-5-18	28
	本町 "	本町4-5-21	12
	荻田 "	本鵜沼4-3-1	24
	村岡 "	渡内5-1-1	22
	鵜沼 "	鵜沼海岸4-1-12	16
	明治 "	辻堂新町1-11-23	22
	片瀬分遣所	片瀬3-15-17	0
北消防署	本署	湘南台2-7-1	47
	長後出張所	長後163-1	23
	西部 "	大庭5406-11	26
	御所見 "	用田480	22
	善行 "	善行7-7-10	22
	六会 "	亀井野4-8-1	24
	遠藤 "	遠藤2932-1	24
市長部局出向		4	
合計		484	

- * 消防局の人員（他機関派遣職員3人を含む）
- * 消防署・出張所の数2署（本署）12出張所1分遣所1救急ワークステーション
- * 人員は職員実数（再任用者を含む。）
- * 2013年（平成25年）4月1日から消防局に名称変更

【消防・救急活動の現況】2022年（令和4年）4月1日現在（※印2021年（令和3年）中）

火災件数	87件※
出火率（1万人当たり）	2.0件※
1件当たり建物火災損害額	557千円※
救急出動件数	22,070件※
熱中症搬送者数	92件
救急隊員数	138人

緊急自動車	救急自動車（非常用4台含む）		19台
	消防局 消防自動車	消防ポンプ車（非常用4台含む）	17台
		はしご車	4台
		その他の車両 （救助工作車3台、水難救助車1台、大型ブローカー車1台、資機材搬送車3台、大型水槽車1台、指揮車2台、指令車4台、査察車1台、火災原因調査車1台、広報車3台、支援車3台、ミニ消防車1台、連絡車17台、遠距離送・排水システム車1台）	42台
	消防団 消防自動車	小型動力ポンプ付き積載車	31台
広報車		2台	
その他の車両	普通自動車2台、軽自動車2台、ボートトレーラー、普及啓発車		6台
			計 121台

資 料

- ・ 藤沢市の主な条例等
- ・ 藤沢市の出資団体
- ・ 藤沢市の計画等策定状況
- ・ 各指標等と「藤沢市市政運営の総合指針 2024」
まちづくりテーマとの関連
- ・ 13 地区分布図

【藤沢市の主な条例等】

件名	制定年月日 例規種別・番号	施行年月日	課等
1 総務・企画			
藤沢市における法令の遵守に関する条例	平成 24 年 9 月 27 日 条例第 6 号	平成 24 年 12 月 1 日	行革内部統制推進室
藤沢市平和基金条例	平成元年 3 月 31 日 条例第 23 号	平成元年 4 月 1 日	人権男女共同平和国際課
藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例	平成 7 年 3 月 30 日 条例第 47 号	平成 7 年 3 月 30 日	人権男女共同平和国際課
藤沢市子どもをいじめから守る条例	平成 27 年 3 月 10 日 条例第 34 号	平成 27 年 4 月 1 日	人権男女共同平和国際課 教育指導課
2 市民自治			
藤沢市情報公開条例 (藤沢市情報公開条例(昭和 60 年条例第 6 号)を全部改正して制定)	平成 13 年 6 月 25 日 条例第 3 号	平成 13 年 10 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市個人情報の保護に関する条例 (藤沢市個人情報保護条例(昭和 62 年条例第 5 号)を全部改正して制定)	平成 15 年 9 月 19 日 条例第 7 号	平成 16 年 1 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例	平成 27 年 9 月 24 日 条例第 11 号	平成 28 年 1 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	平成 27 年 12 月 17 日 条例第 22 号	平成 28 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市公文書等の管理に関する条例	平成 28 年 6 月 24 日 条例第 6 号	平成 29 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市オンブズマン条例	平成 6 年 12 月 20 日 条例第 29 号	平成 8 年 10 月 1 日	ワグスマ事務局
藤沢市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	平成 17 年 6 月 27 日 条例第 5 号	平成 17 年 7 月 20 日	デジタル推進室
藤沢市市民活動推進条例	平成 13 年 9 月 27 日 条例第 8 号	平成 13 年 10 月 1 日	市民自治推進課
藤沢市パブリックコメント手続規程	平成 17 年 3 月 25 日 訓令甲第 6 号	平成 17 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市教育委員会パブリックコメント手続規程	平成 17 年 3 月 25 日 教育委員会訓令甲第 3 号	平成 17 年 4 月 1 日	教育総務課
3 福祉・医療			
藤沢市歯及び口腔の健康づくり推進条例	平成 27 年 3 月 10 日 条例第 43 号	平成 27 年 4 月 1 日	健康づくり課
藤沢市小児医療費助成条例 (「藤沢市乳児医療費助成条例」(昭和 48 年条例第 16 号)を廃止して制定)	平成 7 年 6 月 23 日 条例第 14 号	平成 7 年 10 月 1 日	子育て給付課
藤沢市子ども・子育て会議条例	平成 25 年 6 月 27 日 条例第 5 号	平成 25 年 7 月 1 日	子育て企画課
藤沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日 条例第 13 号	平成 27 年 4 月 1 日	子育て企画課
藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日 条例第 14 号	平成 27 年 4 月 1 日	子育て企画課
藤沢市保育所条例 (藤沢市保育に関する条例(昭和 62 年条例第 30 号)を全部改正して制定)	平成 27 年 3 月 26 日 条例第 48 号	平成 27 年 4 月 1 日	保育課
藤沢市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例	平成 27 年 3 月 10 日 条例第 38 号	平成 27 年 4 月 1 日	保育課 子育て企画課
藤沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日 条例第 15 号	平成 27 年 4 月 1 日	青少年課
4 環境			
藤沢市環境基本条例 (「藤沢市生活環境確保に関する基本条例」(昭和 46 年条例第 21 号)を廃止して制定)	平成 8 年 9 月 20 日 条例第 16 号	平成 8 年 9 月 20 日	環境総務課
藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	平成 5 年 3 月 29 日 条例第 38 号	平成 5 年 4 月 1 日	環境総務課
藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例	平成 19 年 6 月 29 日 条例第 7 号	平成 19 年 7 月 20 日	環境総務課
藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例 (「藤沢市緑の保全および緑化の推進に関する条例」(昭和 46 年条例第 3 号)を廃止して制定)	平成 21 年 6 月 25 日 条例第 6 号	平成 21 年 7 月 1 日	みどり保全課
藤沢のみどり基金条例	昭和 60 年 3 月 29 日 条例第 27 号	昭和 60 年 4 月 1 日	みどり保全課
藤沢市森林環境譲与税基金条例	令和元年 9 月 27 日 条例第 20 号	令和元年 10 月 1 日	みどり保全課
藤沢市環境基金条例 (「藤沢市ごみ減量基金条例」が一部改正され、「藤沢市環境基金条例」に名称変更)	平成 4 年 6 月 18 日 条例第 12 号	平成 4 年 10 月 1 日	環境総務課

5 経済			
藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例	平成 16 年 9 月 28 日条例第 5 号	平成 16 年 10 月 1 日	産業労働課
藤沢市商業振興条例	平成 19 年 12 月 26 日条例第 29 号	平成 20 年 4 月 1 日	産業労働課
藤沢市工場立地に関する準則を定める条例	令和 3 年 6 月 25 日条例第 13 号	令和 3 年 10 月 1 日	産業労働課
藤沢市地産地消の推進に関する条例	平成 21 年 9 月 24 日条例第 10 号	平成 21 年 9 月 24 日	農業水産課
6 建設			
藤沢市中高層建築物等の建築に係る紛争の調整に関する条例	平成 12 年 3 月 30 日条例第 55 号	平成 12 年 7 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市都市景観条例	平成元年 3 月 31 日条例第 38 号	平成元年 12 月 1 日	街なみ景観課
藤沢市街なみ百年条例	平成 26 年 3 月 13 日条例第 24 号	平成 26 年 4 月 1 日	街なみ景観課
藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例	平成 20 年 12 月 26 日条例第 19 号	平成 21 年 7 月 1 日	開発業務課
藤沢市土地の埋立て等の規制に関する条例	平成 21 年 6 月 25 日条例第 4 号	平成 21 年 10 月 1 日	開発業務課
藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例	平成元年 3 月 31 日条例第 39 号	平成元年 6 月 1 日	建築指導課
藤沢市高齢者、障がい者等の移動等の円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 22 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路管理課
藤沢市道の構造の技術的基準を定める条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 21 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路管理課
藤沢市道の道路標識に関する条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 23 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路維持課
藤沢市準用河川管理施設等構造条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 26 号	平成 25 年 4 月 1 日	河川水路課
藤沢市下水道条例	昭和 36 年 3 月 30 日条例第 30 号	昭和 36 年 4 月 1 日	下水道総務課
藤沢市公共下水道事業の受益者負担金等に関する条例	令和 2 年 6 月 25 日条例第 12 号	令和 2 年 6 月 25 日	下水道総務課
藤沢市建築基準等に関する条例	平成 30 年 6 月 22 日条例第 10 号	平成 31 年 4 月 1 日	建築指導課
7 教育			
藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例	平成 3 年 12 月 20 日条例第 18 号	平成 4 年 6 月 30 日	教育総務課
藤沢市教育応援基金条例	平成 29 年 3 月 31 日条例第 33 号	平成 29 年 4 月 1 日	教育総務課
藤沢市少年の森条例	昭和 55 年 3 月 31 日条例第 22 号	昭和 55 年 5 月 5 日	青少年課
藤沢市スポーツ振興基金条例	平成 21 年 3 月 25 日条例第 34 号	平成 21 年 4 月 1 日	スポーツ推進課
藤沢市アートスペース条例	平成 27 年 3 月 26 日条例第 52 号	平成 27 年 10 月 1 日	文化芸術課
藤沢市ふじさわ宿交流館条例	平成 27 年 6 月 26 日条例第 3 号	平成 28 年 4 月 1 日	郷土歴史課
藤沢市藤澤浮世絵館条例	平成 28 年 3 月 31 日条例第 46 号	平成 28 年 7 月 16 日 (第 8 条規定は平成 28 年 4 月 1 日から施行)	郷土歴史課
8 防災			
藤沢市国民保護協議会条例	平成 17 年 12 月 14 日条例第 28 号	平成 17 年 12 月 14 日	危機管理課
藤沢市防災会議条例	昭和 38 年 4 月 30 日条例第 28 号	昭和 38 年 4 月 1 日	防災政策課
藤沢市災害復興条例	平成 26 年 12 月 18 日条例第 22 号	平成 26 年 12 月 18 日	防災政策課
藤沢市災害復興基金条例	平成 27 年 3 月 26 日条例第 50 号	平成 27 年 4 月 1 日	防災政策課

※本市の特徴的な施策や事業を推進するために設けられた条例等を中心にまとめています。

現在ではどの自治体でも制定されているものであっても、本市が先進的に取り組んだ事例と思われるものは掲載しています。

【藤沢市の出資団体】

2022年(令和4年)4月1日現在

地方自治法第199条第7項に定める監査対象法人(市の出資割合が25%以上の団体)

法人名	設立年月日	出資割合	主な事業
藤沢市土地開発公社	1974年(昭和49年)4月1日	100%	・公共用地の先行取得・処分等
一般財団法人 藤沢市開発経営公社	1961年(昭和36年)6月19日 ※2014年(平成26年)4月1日一般財団法人に移行	100%	・開発用地の取得・管理・処分等 ・コロナス湘南等のビル管理・運営
公益財団法人 藤沢市みらい創造財団	1995年(平成7年)4月1日 ※2010年(平成22年)4月1日財団法人藤沢市青少年協会が財団法人藤沢市芸術文化振興財団、財団法人藤沢市スポーツ振興財団を統合し、名称変更 ※2012年(平成24年)4月1日公益財団法人に移行	66.7%	・青少年事業 (青少年施設の管理運営、放課後児童健全育成事業、その他青少年の健全育成事業) ・芸術文化事業 (音楽・演劇等の舞台芸術企画及び実施) ・スポーツ事業 (スポーツ施設の管理運営、スポーツ教室・大会等各種事業の企画及び実施)
公益財団法人 藤沢市まちづくり協会	1986年(昭和61年)4月1日 ※前身の「財団法人藤沢市土地区画整理協会」は1964年(昭和39年)6月1日設立 ※2013年(平成25年)4月1日公益財団法人に移行	100%	・湘南台文化センター・長久保公園・大庭台墓園墓所等公共施設の管理運営 ・奥田公園駐車場・湘南台駅西口自転車駐車場等の管理運営 ・高齢者・心身障がい者等の就業機会の確保、提供
公益財団法人 藤沢市保健医療財団	1993年(平成5年)10月1日 ※2011年(平成23年)7月28日公益財団法人に移行	69.0%	・藤沢市保健医療センターの運営管理 ・検診・検査外来 ・保健事業 ・介護保険(訪問看護等) ・休日夜間救急医療に伴う保険調剤薬局運営
公益財団法人 湘南産業振興財団	1991年(平成3年)11月16日 ※2010年(平成22年)9月1日前身の「財団法人藤沢市産業振興財団」が財団法人藤沢市生活経済公社と合併 ※2012年(平成24年)10月1日社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンターを統合し、財団法人湘南産業振興財団に名称変更 ※2014年(平成26年)4月1日公益財団法人に移行	45.3%	・新産業創出支援事業(湘南ビジネスコンテスト事業、海外事業展開等支援事業、湘南藤沢インキュベーションセンター(SFIC)の管理運営事業、ロボット関連事業等) ・湘南勤労者福祉サービスセンター事業(藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市) ・藤沢市中小企業融資制度運営事業 ・地域産業の振興に関する情報収集・提供・研修・調査研究事業(地域景気動向調査事業等) ・情報システムの構築及び運営事業(固定IP等管理運用事業、情報管理データ入力事業等)
藤沢市民会館 サービス・センター株式会社	1968年(昭和43年)7月9日	52.0%	・市民会館等公共施設の管理業務 ・レストラン経営 ・レセプション・イベント等の企画運営業務
株式会社 藤沢市興業公社	1962年(昭和37年)4月1日	56.7%	・一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬 ・浄化槽の清掃及び維持管理 ・下水道の清掃及び補修業務
社会福祉法人 藤沢市社会福祉協議会	1969年(昭和44年)4月 ※任意団体として1951年(昭和26年)7月設立 ※2011年(平成23年)4月1日財団法人藤沢市社会福祉事業協会を統合	100%	・権利擁護事業(あんしんセンター事業) ・地域福祉活動センター事業(ボランティアセンター事業) ・生活福祉資金貸付他低所得世帯等各種援護事業 ・いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の運営管理 ・公的在宅福祉サービス ・介護保険サービス(訪問介護事業) ・地域活動ホームの運営 ・就労支援斎場売店の運営 ・障がい者総合支援事業(居宅介護等事業・相談支援事業) ・生活困窮者自立相談支援事業(CSW・バックアップふじさわ社協) ・生活支援コーディネーター事業 ・地域の縁側事業

【藤沢市の計画等策定状況】

計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
1 総務・企画					
藤沢市定員管理基本方針 2024	-	令和3年度～令和6年度	令和6年度改定	定員管理に関する本市の基本的な考え方を示すもの	行政総務課
藤沢市行財政改革 2024 基本方針	-	令和3年度～令和6年度	令和6年度改定	「藤沢市市政運営の総合指針 2024」の「めざす都市像」の実現を目指し、持続可能な行財政運営に資することを目的に策定した方針	行革内部統制推進室
藤沢市行財政改革 2024 実行プラン	-	令和3年度～令和6年度	令和6年度改定	藤沢市行財政改革 2024 基本方針に示す改革の柱に基づき、具体的な取組項目・内容を定めたもの	行革内部統制推進室
藤沢市第四次出資団体改革基本方針	-	令和3年度～令和6年度	令和6年度改定	藤沢市行財政改革 2024 基本方針及び実行プランに基づき、団体の実状に即した改革を推進することを目的に策定した方針	行革内部統制推進室
藤沢市市政運営の総合指針 2024	-	令和3年度～令和6年度	令和6年度改定	本市のめざす都市像や基本目標などを示した「基本方針」と、喫緊に取り組むべき特に重要な施策を示した「重点方針」により構成する市政の総合的な指針	企画政策課
ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン 第2期藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生法	令和3年度～令和6年度	令和6年度改定	人口推計に基づく「基本方針(人口ビジョン)」と、基本方針を達成するために取り組む「基本目標」、「主要な施策」、「重点事業」により構成された戦略	企画政策課
藤沢市公共施設再整備基本方針	-	平成26年～	-	これからの公共施設の再整備を進めていく基本的な考え方を示したもの	企画政策課
第3次藤沢市公共施設再整備プラン	-	令和3年度～令和6年度	令和6年度改定	公共施設再整備基本方針に基づき、施設分類ごとに、平成26年度から20年間の長期プランと、その期間を令和3年度から令和6年度の4年に区切った短期プランとで構成され、具体的な事業と施設分類ごとの再整備の考え方を示した計画	企画政策課
藤沢市公共施設等総合管理計画	-	平成26年度～令和15年度	令和8年度改定	道路や下水道等のインフラを含む公共施設等全体について、総合的に管理するための計画	企画政策課
藤沢市公共建築物長寿命化(予防保全)指針	-	平成28年～	-	公共施設再整備基本方針に定める長寿命化に取り組む上での具体的な考え方を示した指針	企画政策課
藤沢市SDGs共創指針	-	令和3年度～令和12年度	-	SDGsの視点を取り入れて策定した「藤沢市市政運営の総合指針 2024」を補完し、本市のSDGsの推進方針を示したものの	企画政策課
ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～	男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	令和3年度～令和12年度	-	ジェンダー平等・男女共同参画社会実現のための施策を体系化	人権男女共同平和国際課
藤沢市人権施策推進指針	-	平成18年度～(平成27年度改定)	概ね5年ごとに改定	人権施策の推進に向けて、基本理念及び基本目標等を定めた指針	人権男女共同平和国際課
藤沢市グローバルビジョン	-	平成24年度～	-	今後の本市の総合的な国際化のための指針	人権男女共同平和国際課
藤沢市多文化共生のまちづくり指針	-	平成18年度～(平成25年度改定)	-	外国につながる市民と共に生きる地域社会づくりを目指す指針	人権男女共同平和国際課
藤沢市スマートシティ基本方針	-	令和4年～	-	藤沢市がめざすスマートシティの基本的な考え方を示す基本方針	デジタル推進室
藤沢市DX推進計画	-	令和4年度～令和7年度	実行編について毎年度見直し	藤沢市のDXにおける具体的な取組を策定した計画	デジタル推進室
ふじさわシニアプロモーション推進方針	-	平成31年度～令和5年度	-	人口減少社会を迎えているなか、持続的に活性化していくことを目的として、シニアプロモーションを長期的に展開するために策定する方針	広報シニアプロモーション課
藤沢市中中期財政見直し	-	令和4年度～令和8年度	令和7年度改定	本市における中期的(5年間)な財政見直し	財政課
2 市民自治					
藤沢市市民活動推進計画	藤沢市市民活動推進条例	令和元年度～令和7年度	令和7年度改定	市民活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画	市民自治推進課
3 福祉・医療					
第2期藤沢市国民健康保険健康事業実施計画(藤沢市データヘルス計画)	国民健康保険法	平成30年度～令和5年度	令和5年度改定	国保加入者の健康保持増進及び医療費の適正化を目指し、医療情報(レセプト)や健診結果情報等のデータを活用して費用対効果の観点も考慮した、効率的・効果的な健康事業を実施することを規定したもの	健康づくり課
ふじさわ障がい者計画	障害者基本法	令和3年度～令和8年度	令和5年度見直し	障がい者を取り巻く幅広い分野にわたる施策について、総合的に推進していくための計画	障がい者支援課
第6期ふじさわ障がい福祉計画	障害者総合支援法	令和3年度～令和5年度	令和5年度改定	障がい福祉サービスと地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図るための計画	障がい者支援課
藤沢市地域福祉計画 2026	社会福祉法	令和3年度～令和8年度	令和8年度改定	地域福祉を推進する上での方向性と施策を示した計画	地域共生社会推進室
いきいき長寿プランふじさわ 2023	老人福祉法、介護保険法	令和3年度～令和5年度	令和5年度見直し	高齢者施策等全般と介護保険事業を実施するための計画	高齢者支援課 介護保険課
第3次藤沢市食育推進計画	食育基本法	令和2年度～令和6年度	令和6年度改定	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育み健全な食生活を実践するための計画	健康づくり課

計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
3 福祉・医療(続き)					
元気ふじさわ健康プラン 藤沢市健康増進計画(第2次)	健康増進法	平成27年度～ 令和6年度	令和6年度 改定	藤沢市独自の身近な健康づくりを推進するため、生涯にわたる市民の健康づくりの指針	健康づくり課
ふじさわ自殺対策計画	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱	平成30年度～ 令和4年度	令和5年度	全ての人が、かけがえない個人として尊重される社会、“誰も自殺に追い込まれることのない社会”を実現するための計画	保健予防課
第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法	令和2年度～ 令和6年度	令和4年度 見直し	市町村子ども・子育て支援事業計画としての第2期事業計画	子育て企画課
藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)	—	令和2年度～ 令和6年度	令和4年度 見直し	子ども・子育て支援法に基づく法定計画に係る施設整備計画	子育て企画課
藤沢市子ども共育計画	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子ども・若者育成支援推進法	令和2年度～ 令和6年度	—	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく事業計画	子育て企画課
第2期ふじさわ障がい児福祉計画	児童福祉法	令和3年度～ 令和5年度	令和5年度 改定	障がい児通所支援及び障がい児相談支援の提供体制の確保と円滑な事業実施を図るための計画	子ども家庭課
藤沢市民病院健全経営推進計画	—	令和3年度～ 令和6年度	令和4年度 見直し	必要な医療機能を備えた体制整備や経営の効率化を図ることによる持続可能な病院経営を目指すもの	病院総務課 医事課
藤沢市新型インフルエンザ等対策行動計画	新型インフルエンザ等対策特別措置法	平成25年度～	—	新型インフルエンザ等の発生段階に応じた推進体制と主な対応を示す	保健予防課
4 環境					
藤沢市環境基本計画	環境基本法 藤沢市環境基本条例	令和4年度～ 令和12年度	令和12年度 改定	環境保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画	環境総務課
藤沢市一般廃棄物処理基本計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	令和4年度～ 令和13年度	令和8年度 改定	藤沢市内で発生する一般廃棄物の処理計画	環境総務課
藤沢市環境保全職員率先実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	令和4年度～ 令和12年度	令和12年度 改定	市が事業者として地球温暖化対策に資する「緩和策」を推進するための計画	環境総務課
藤沢市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	令和4年度～ 令和12年度	令和12年度 改定	藤沢市域における地球温暖化対策に資する「緩和策」及び「適応策」を推進するための計画	環境総務課
藤沢市災害廃棄物処理計画	災害廃棄物対策指針	平成29年度～	—	発災時に発生する災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するための計画	環境総務課
藤沢市緑の基本計画	都市緑地法 藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	平成23年度～	—	市域における「緑地の保全」及び「緑化の推進」に係る施策を総合的かつ計画的に推進するための計画	みどり保全課
藤沢市緑の実施計画	藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	令和3年度～ 令和5年度	令和5年度 改定	「藤沢市緑の基本計画」の施策をより具体的に展開するための実施事業と、その進捗管理などを示すもの	みどり保全課
藤沢市生物多様性地域戦略	生物多様性基本法	平成30年度～	—	市域における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画	みどり保全課
藤沢市生物多様性実行プラン	生物多様性基本法	令和3年度～ 令和5年度	令和5年度 改定	「生物多様性地域戦略」の施策をより具体的に展開するための実施事業と、その進捗管理などを示すもの	みどり保全課
5 経済					
藤沢市産業振興計画	—	平成23年度～ 令和4年度	令和4年度 改定	本市の産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする産業振興部門の計画	産業労働課
藤沢市観光振興計画	—	平成23年度～ 令和4年度	令和4年度	本市観光産業の成長と、「観光立市藤沢」の発展を目的とした、広域連携・情報発信・地域特性・外国人観光客等、様々な面からの観光客誘致計画	観光課
藤沢市地産地消推進計画	藤沢市地産地消の推進に関する条例	令和4年度～ 令和8年度	令和9年度 改定	生産者、消費者、事業者及び市が一体となって「地産地消」に取り組み、本市の特色ある農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現に資することを目的とする条例に基づき、地産地消の推進に関する施策を推進するための計画	農業水産課
藤沢市農業振興地域整備計画	農業振興地域の整備に関する法律	平成27年度 から概ね10年	概ね5年ごと に改定	農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等本市農業全体の整備計画	農業水産課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	農業経営基盤強化促進法	平成26年度 から概ね10年	概ね5年ごと に改定	育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の指標及びこのような経営をする者に対する農用地の利用集積目標や支援措置のあり方等について定めた総合的な計画	農業水産課
藤沢市都市農業振興基本計画	都市農業振興基本法	令和4年度～ 令和8年度	令和9年度 改定	都市農業の安定的な継続を図るとともに、良好な都市環境の形成に資することを目的とする計画	農業水産課
藤沢市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針	農業委員会等に関する法律	平成29年度～ 令和5年度	令和5年度	農地利用の最適化に関する目標及び方法についての指針(農業委員会が策定)	農業委員会事務局

計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
6 建設					
藤沢都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針	都市計画法	平成28年度 から概ね5年	概ね5年ごと に改定	都市の将来あるべき姿を都市計画区域ごとに県が定めるもので、都市計画の目標、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する方針、その他主要な都市計画の決定の方針などを定めるもの	都市計画課
藤沢市都市マスタープラン	都市計画法	～令和12年	-	今後の藤沢都市計画の基本的な方針を定めるもので、目標とする都市像を定める「全体構想」と地域ごとのまちづくりの方針を定める「地区別構想」から構成される計画	都市計画課
藤沢市交通マスタープラン	-	～令和12年	令和5年度	「藤沢市都市マスタープラン」の交通に関する分野別計画として、中長期的な総合交通体系の方向性を示すもの	都市計画課
ふじさわサイクルプラン（藤沢市自転車活用推進計画）	自転車活用推進法	～令和12年	令和5年度	「藤沢市交通マスタープラン」の自転車交通に関する施策を展開していく上での、基本的な指針となるもので、中短期を見据えた自転車施策の方向性を示すもの	都市計画課
藤沢市交通アクションプラン	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	～令和6年	令和5年度	「藤沢市交通マスタープラン」に示された施策から抽出した、短期・中期的に戦略的に実施していく交通施策を「戦略施策」として示すもの	都市計画課
藤沢市立地適正化計画	都市再生特別措置法	平成29年度～ 令和18年度	令和5年度	少子超高齢社会や大規模自然災害等に対するまちづくりを推進するため、多極ネットワーク型のコンパクトシティの考え方を示すもの	都市計画課
藤沢市耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	令和4年度～ 令和12年度	-	神奈川県耐震改修促進計画に基づく、本市の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画	建築指導課
藤沢市住宅マスタープラン	住生活基本法	平成30年度～ 令和9年度	-	藤沢市の住宅政策に関する基本計画	住宅政策課
藤沢市市営住宅等長寿命化計画	公営住宅法	令和2年度～ 令和11年度	-	市営住宅ストックの適切なマネジメントを行うべく、長寿命化に資する予防保全的な管理改善を推進するための計画	住宅政策課
藤沢市景観計画	景観法	平成19年度～ (平成25年度改定)	-	市民・事業者・行政が協働で藤沢らしい景観形成を進めていくための計画	街なみ景観課
西北部地域総合整備マスタープラン	-	平成17年度～	-	西北部地域（遠藤・御所見地区）の将来像である「農・工・住が共存する環境共生都市」の実現に向けたまちづくりの指針	西北部総合整備事務所
藤沢市バリアフリー化基本方針	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	平成14年度～ (平成26年度一部改定)	-	高齢者、障がい者等の移動や施設利用の利便性、安全性の向上を促進するため、バリアフリー化を重点的・一体的に推進する計画	道路整備課
藤沢市道路舗装修繕計画（第2期）	-	令和2年度～	令和6年度 改定	限りある予算の中で効率的、効果的に道路舗装の修繕を行うための個別施設計画	道路維持課
藤沢市トンネル長寿命化修繕計画	-	平成30年度～	-	限りある予算の中で効率的、効果的にトンネルの修繕を行うための個別施設計画	道路維持課
藤沢市の橋りょう管理計画 （第2期 橋りょう長寿命化修繕計画）	-	平成31年度～	令和4年度 改定	限りある予算の中で効率的、効果的に橋りょう（横断歩道橋含む）の修繕を行うための個別施設計画	道路維持課
藤沢市街路樹管理計画	-	令和3年度～ 令和7年度	令和7年 見直し	街路樹がより良好に生育できる環境と安全で快適な道路空間を両立させ、あわせて持続可能な管理を実現していくための計画	道路維持課
藤沢市道路照明灯管理計画	-	令和3年度～ 令和12年度	令和6年 見直し	計画的に道路照明灯の更新等に取り組むための計画	道路維持課
湘南ふじさわ下水道ビジョン	-	平成23年度～ 令和12年度	令和4年度 見直し	今後の下水道の基本的な方針や施策の方向性を総合的にとりまとめるもの	下水道総務課
湘南ふじさわ下水道ビジョン第2期アクションプログラム	-	平成29年度～ 令和4年度	令和4年度 見直し	本市下水道事業のマスタープランである、湘南ふじさわ下水道ビジョンに基づき、実施計画を取りまとめるもの	下水道総務課
藤沢市下水道事業経営計画	-	平成26年度～ 令和5年度	令和4年度 見直し	湘南ふじさわ下水道ビジョンに基づく各施策の実施に向けた経営計画を取りまとめるもの	下水道総務課
藤沢市下水道事業経営戦略	-	令和2年度～ 令和4年度	令和4年度 見直し	公営企業がサービスの提供が安定的に継続することが可能となるよう、経営の基本方針を取りまとめるもの	下水道総務課
藤沢市空家等対策計画	空家等対策の推進に関する特別措置法	令和3年度～ 令和12年度	-	空家対策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な考え方や基本施策等を示す計画	住宅政策課
藤沢市道路ストックマネジメント計画	-	令和2年度～	-	少子超高齢化の進展、人口減少、社会経済情勢の変化等を踏まえながら、道路ストックをマネジメントする視点で目標及び各施設の管理方針等を示した総合的な計画	道路維持課
藤沢市地下道長寿命修繕計画	-	令和2年度～	-	限りある予算の中で効率的、効果的に地下道の修繕を行うための個別施設計画	道路維持課
7 教育・文化					
生涯学習ふじさわプラン2026	-	令和4年度～ 令和8年度	令和8年度	藤沢市の生涯学習推進施策を総合的に体系化して推進するための計画	生涯学習総務課
藤沢市文化芸術振興計画	文化芸術基本法	平成30年度～ 令和5年度	令和4年度 改定	文化芸術の振興に関する基本的な方向性を示すもの	文化芸術課
藤沢市スポーツ推進計画2029	スポーツ基本法	令和4年度～ 令和11年度	令和11年度 改定	生涯スポーツ推進の指針と施策方向を示した計画	スポーツ推進課

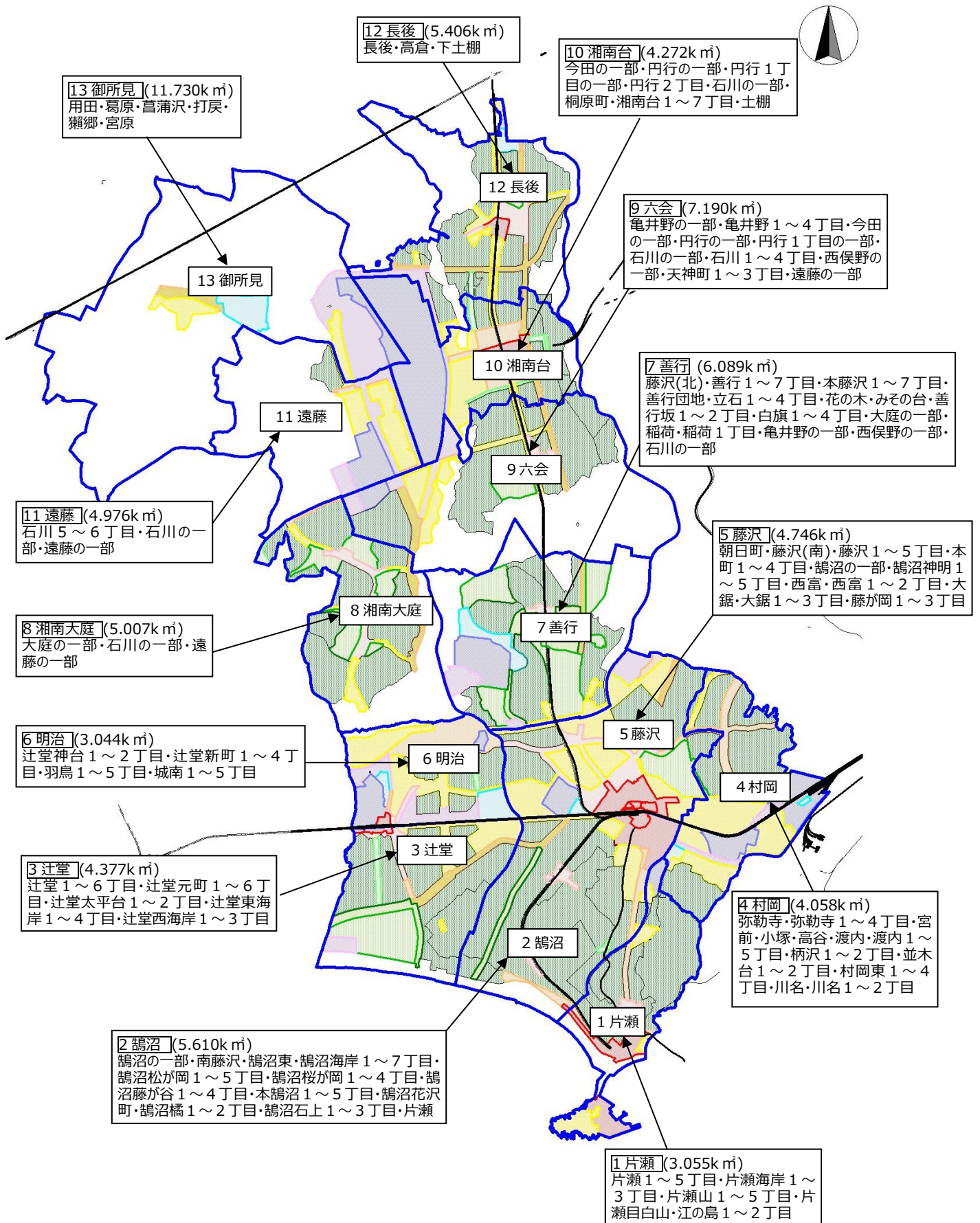
計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
7 教育・文化(続き)					
藤沢市子ども読書活動推進計画	子どもの読書活動の推進に関する法律	令和3年度～令和7年度	令和7年度改定	子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的・計画的に推進し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする計画	総合市民図書館
藤沢市教育振興基本計画	教育基本法	令和2年度～令和6年度	令和6年度改定	藤沢市が目指す教育の方向性を明らかにした本市域の教育全般にわたる総合的な中期計画	教育総務課
藤沢市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針	—	令和4年度～	—	これからの藤沢市立学校における適正規模・適正配置についての基本的な考え方	教育総務課
学校教育ふじさわビジョン	—	平成15年度～(平成24年度改定)	—	藤沢の学校教育のめざす理念や施策を示した。各学校はこれを基に「学校教育目標」を策定し、創意工夫ある教育課程を推進する	教育指導課
藤沢市学校施設再整備基本方針～学校施設の長寿命化に向けて～	—	令和2年度～	—	学校施設の再整備に関する基本的な考え方を示したものの	学校施設課
藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画	—	令和3年度～令和7年度	令和7年度改定	藤沢市学校施設再整備基本方針に基づき、再整備の実施を5年ごとに区切った実施計画	学校施設課
藤沢市子どもの居場所づくり推進計画	—	令和2年度～令和6年度	令和4年度見直し	就学児童の居場所づくりを推進するための計画	青少年課
8 防災					
藤沢市地域防災計画	災害対策基本法	—	随時	災害予防、応急対策、災害復旧に関する基本計画	防災政策課
藤沢市地域防災対策アクションプラン	災害対策基本法	令和3年度～令和6年度	令和6年度改定	藤沢市地域防災計画の実行計画	防災政策課
藤沢市国土強靱化地域計画	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法	令和4年度～令和6年度	令和6年度改定	藤沢市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる計画	防災政策課
藤沢市国民保護計画	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)	令和2年度～	随時	国民の保護のための措置に関する基本計画	危機管理課
藤沢市消防局総合基本指針	—	令和3年度～令和6年度	令和6年度改定	消防の使命を果たすために、消防の近未来像とそこに至る道しるべを明確に指し示した指針	消防総務課

【各指標等と「藤沢市市政運営の総合指針2024」まちづくりテーマとの関連】

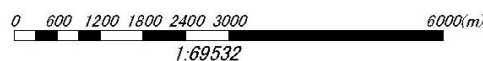
章	指標等	関連するまちづくりテーマ
第1章	組織	－
第1章	情報システム	－
第1章	マイナンバーカード	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第1章	電子申請数	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第1章	平和	－
第1章	都市親善	－
第1章	ジェンダー平等・男女共同参画の推進	－
第1章	広域行政	－
第2章	情報公開制度	－
第2章	個人情報保護制度	－
第2章	オンブズマン制度	－
第2章	情報提供	－
第2章	情報ネットワーク	－
第2章	公文書等保存管理	－
第2章	市民参加	－
第2章	コミュニティ施設（1）市民センター・公民館13施設	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第2章	コミュニティ施設（2）地域市民の家	－
第2章	コミュニティ施設（3）地域の縁側	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第2章	自治会	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第2章	市民活動支援施設	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第2章	消費生活相談	－
第2章	外国人相談	－
第3章	児童福祉	まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
第3章	母子・父子	まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
第3章	地域福祉	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第3章	地区福祉窓口	－
第3章	高齢者福祉（1）在宅ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第3章	高齢者福祉（2）高齢者人口	－
第3章	介護保険	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第3章	障がい福祉	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第3章	社会福祉施設	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第3章	勤労者福祉	－
第3章	医療・保健	まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる
第4章	気温・湿度	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第4章	降水量・風・天候	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第4章	藤沢市域の温室効果ガス排出量の現況	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第4章	藤沢市域の温室効果ガス排出量の推移	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第4章	河川・海域の水質汚濁の現況	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第4章	ごみ処理の現況	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第4章	光化学スモッグの現況	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第5章	農業の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第5章	水産業の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第5章	工業の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第5章	商業の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第5章	年間観光客数の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	住宅の状況（1）市民の住宅状況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	住宅の状況（2）市営住宅	－
第6章	交通安全施設等整備の現況	まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く
第6章	年別交通事故発生状況	まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く
第6章	緑化推進事業の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	公園の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	都市景観	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	鉄道交通	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	乗用車の保有台数	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	主な道路の交通量	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	都市計画道路の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	都市計画用途地域	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	土地区画整理事業の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第6章	公共下水道整備の現況	まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める
第7章	学校教育・特別支援教育	まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
第7章	基金	－

章	指標等	関連するまちづくりテーマ
第7章	幼児教育	まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
第7章	学校給食	まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
第7章	青少年	まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
第7章	ハヶ岳野外体験教室	－
第7章	スポーツ	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第7章	市民文化（1）市民会館・湘南台文化センター利用状況	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第7章	市民文化（2）市民ギャラリー利用状況	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第7章	市民文化（3）市民オペラ	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第7章	市民文化（4）文化振興基金	－
第7章	市民文化（5）藤沢市みらい創造財団芸術文化事業課	－
第7章	市民文化（6）藤沢市アートスペース	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第7章	学習活動施設	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第7章	郷土・歴史文化財	まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる
第8章	防災・災害協定	まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く
第8章	指定避難所等の現況	まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く
第8章	航空機騒音防音工事の現況	－
第8章	消防署・出張所の所在地及び人員数	まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く
第8章	消防・救急活動の現況	まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く

【13 地区分布図】



※ 本分布図における13地区の分け方は、統計上の区分です。





藤沢市ワンポイント指標

2022年(令和4年)8月発行

藤沢市 企画政策部 企画政策課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

TEL 0466-25-1111(内線2175)

FAX 0466-50-8436

e-mail fj-kikaku@city.fujisawa.lg.jp